

令和3年度所沢市公営企業会計決算審査意見書

水道事業・下水道事業・病院事業

所 沢 市 監 査 委 員

所 監 第 2 0 号

令 和 4 年 7 月 2 9 日



所 沢 市 長 藤 本 正 人 様

所 沢 市 監 査 委 員 渡 邊 豪

同 三 上 昌 美

同 杉 田 忠 彦

同 石 本 亮 三

令 和 3 年 度 所 沢 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 所 沢 市 公 営 企 業 (水 道 事 業 ・ 下 水 道 事 業 ・ 病 院 事 業) 会 計 決 算 及 び 事 業 報 告 書 と そ の 付 属 書 類 に つ い て 、 所 沢 市 監 査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 を し た の で 、 次 の と お り 意 見 を 付 し ま す 。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の主な着眼点	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	2
1 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
2 経営状況	4
(1) 経営成績	4
① 収益	4
② 費用	5
(2) 業務状況	6
(3) 施設の利用状況	7
(4) 供給単価と給水原価	8
(5) 労働生産性	8
3 財政状態	9
(1) 資産	9
(2) 負債・資本	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
4 建設改良費	12
5 貯蔵品	12
むすび	13
下水道事業会計	14
1 予算の執行状況	14
(1) 収益的収入及び支出	14
(2) 資本的収入及び支出	15

2	経 営 状 況	1 6
	(1) 経営成績	1 6
	① 収 益	1 6
	② 費 用	1 7
	(2) 業務状況	1 8
	(3) 水洗便所改造資金貸付金	1 9
	(4) 流域下水道維持管理負担金	1 9
	(5) 使用料単価と汚水処理原価	2 0
	(6) 労働生産性	2 0
3	財 政 状 態	2 1
	(1) 資 産	2 1
	(2) 負債・資本	2 2
	(3) キャッシュ・フロー計算書	2 3
4	建 設 改 良 費	2 4
5	貯 蔵 品	2 4
	む す び	2 5
	病院事業会計	2 6
1	予 算 の 執 行 状 況	2 6
	(1) 収益的収入及び支出	2 6
	(2) 資本的収入及び支出	2 7
2	経 営 状 況	2 8
	(1) 経営成績	2 8
	① 収 益	2 8
	② 費 用	2 9
	(2) 業務状況	3 0
	① 入 院	3 1
	② 外 来	3 1
	③ 健康検診	3 2

3 財 政 状 態	3 3
(1) 資 産	3 3
(2) 負債・資本	3 4
(3) キャッシュ・フロー計算書	3 5
4 建 設 改 良 費	3 6
5 貯 蔵 品	3 6
む す び	3 7
決算審査資料	3 8

注 記

- 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
したがって、構成比率 (%) は、合計が 100.0 とならない場合がある。
なお、比率 (%) の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 表中の「-」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。

令和3年度所沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

- 1 決算審査

第2 審査の対象

- 1 公営企業会計

令和3年度 所沢市水道事業会計決算

同 所沢市下水道事業会計決算

同 所沢市病院事業会計決算

- 2 決算附属書類

令和3年度 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第3 審査の主な着眼点

- 1 各事業会計の決算書及び附属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- 2 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

第4 審査の実施内容

- 1 審査の期間

(1) 水道事業会計 令和4年6月6日から令和4年7月29日まで

(2) 下水道事業会計 令和4年6月6日から令和4年7月29日まで

(3) 病院事業会計 令和4年6月6日から令和4年7月29日まで

- 2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、法令に定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		執行率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
水道事業収益	6,742,264,000	5,897,056,000	6,708,876,982	5,994,769,214	99.5	101.7
営業収益	6,153,404,000	5,254,963,000	6,178,593,731	5,353,143,527	100.4	101.9
営業外収益	587,781,000	641,319,000	488,939,233	640,938,187	83.2	99.9
特別利益	1,079,000	774,000	41,344,018	687,500	3,831.7	88.8

支出

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		執行率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
水道事業費	6,144,421,900	6,136,177,000	5,827,664,308	5,816,636,668	94.8	94.8
営業費用	5,998,339,900	6,033,469,000	5,703,114,185	5,738,141,263	95.1	95.1
営業外費用	136,082,000	92,708,000	124,550,123	78,178,552	91.5	84.3
特別損失	0	0	0	316,853	0	0
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額67億887万6,982円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の水道料金税込額 55億6,360万9,113円 (82.9%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 4億6,160万3,976円 (6.9%)

営業収益の中の水道利用加入金税込額 3億1,525万5,600円 (4.7%)

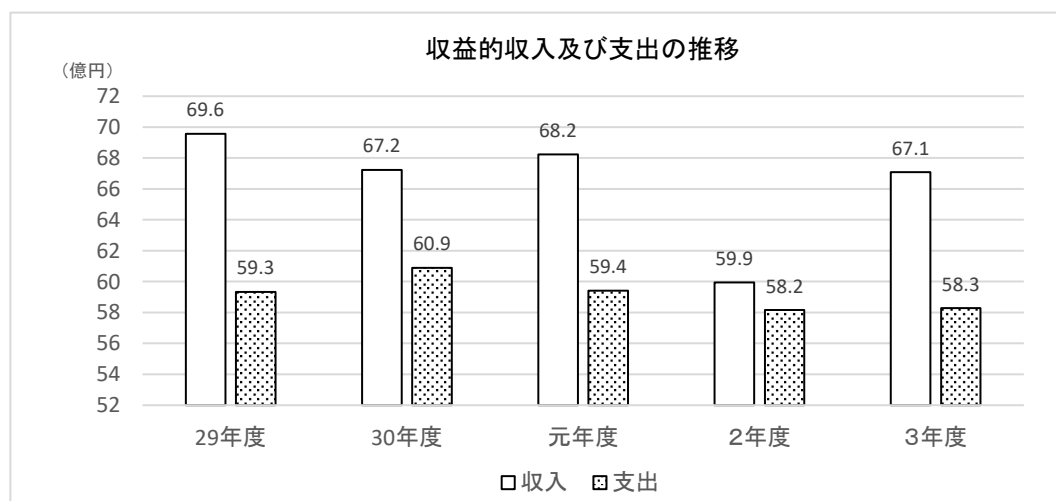
また、事業費は税込額58億2,766万4,308円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の受水費税込額 21億2,439万6,977円 (36.5%)

営業費用の中の減価償却費 19億8,089万675円 (34.0%)

営業費用の中の給与費税込額 3億7,184万6,665円 (6.4%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で99.5%、支出では94.8%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
資本的収入	1,178,451,000	1,790,767,000	953,282,041	1,739,775,020	80.9	97.2
企業債	1,000,000,000	1,450,000,000	734,900,000	1,450,000,000	73.5	100.0
固定資産売却代金	958,000	531,000	958,982	215,500	100.1	40.6
負担金	168,798,000	282,956,000	208,728,059	233,008,520	123.7	82.3
補助金	8,695,000	57,280,000	8,695,000	56,551,000	100.0	98.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
資本的支出	5,319,515,500	5,432,587,500	3,221,434,075	4,309,575,144	60.6	79.3
建設改良費	4,835,111,500	5,011,810,500	2,739,769,036	3,890,179,202	56.7	77.6
企業債償還金	484,404,000	420,777,000	481,665,039	419,395,942	99.4	99.7

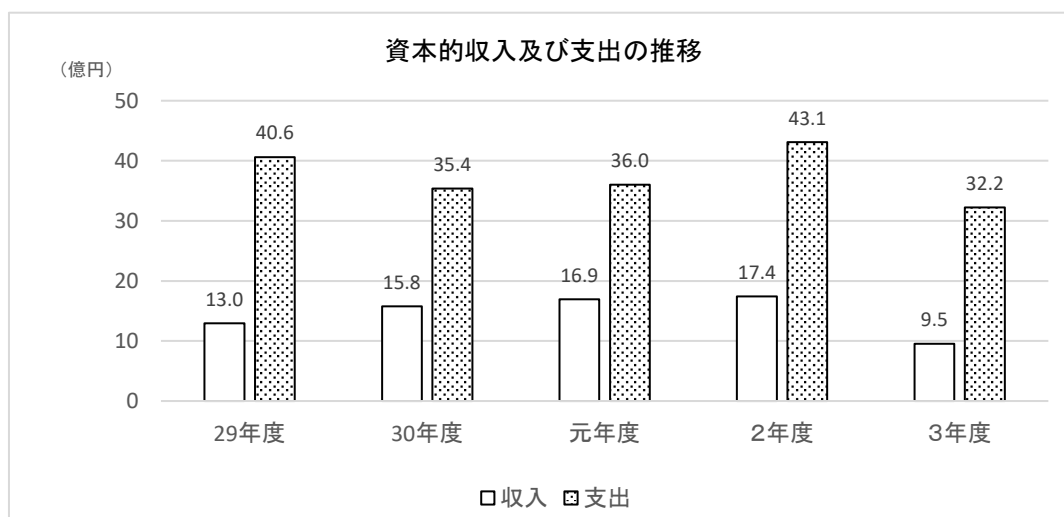
資本的収入は税込額9億5,328万2,041円であり、その主なものは、企業債7億3,490万円(77.1%)及び工事負担金税込額1億7,737万2,859円(18.6%)である。

また、資本的支出は税込額32億2,143万4,075円であり、その主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の施設工事費税込額	24億8,690万7,200円 (77.2%)
企業債償還金の償還元金	4億8,166万5,039円 (15.0%)
建設改良費の中の給与費税込額	1億4,559万5,459円 (4.5%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22億6,815万2,034円は、過年度分損益勘定留保資金12億6,720万8,792円、当年度分損益勘定留保資金121万1,289円、減債積立金4億8,166万5,039円、建設改良積立金3億円及び当年度分消費税資本的収支調整額2億1,806万6,914円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で80.9%、支出では60.6%となっている。



2 経営状況

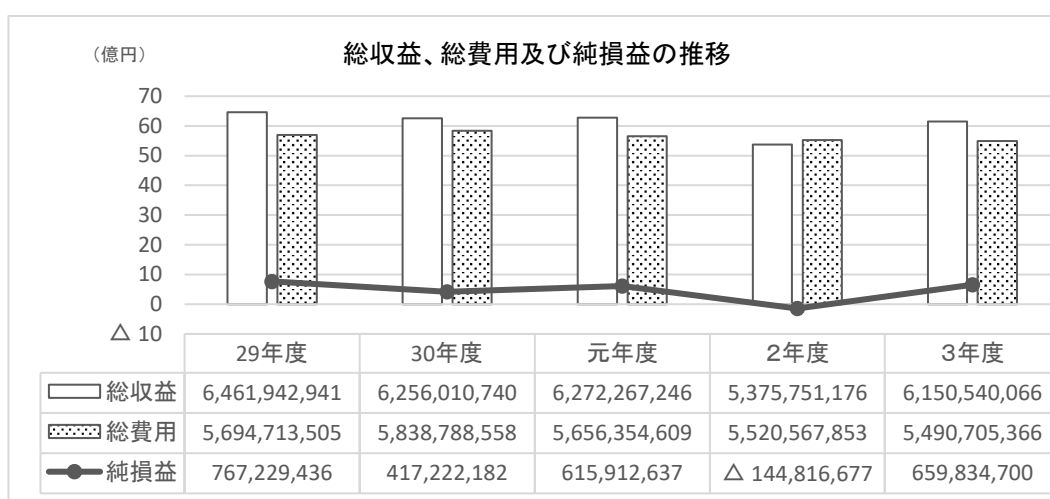
(1) 経営成績

当年度は、総収益61億5,054万66円に対し、総費用54億9,070万5,366円であり、差引き6億5,983万4,700円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度増減率	総費用	対前年度増減率	純損益	総収益の総費用に対する比率
29年度	6,461,942,941	△ 0.8	5,694,713,505	2.9	767,229,436	113.5
30年度	6,256,010,740	△ 3.2	5,838,788,558	2.5	417,222,182	107.1
元年度	6,272,267,246	0.3	5,656,354,609	△ 3.1	615,912,637	110.9
2年度	5,375,751,176	△ 14.3	5,520,567,853	△ 2.4	△ 144,816,677	97.4
3年度	6,150,540,066	14.4	5,490,705,366	△ 0.5	659,834,700	112.0



① 収益

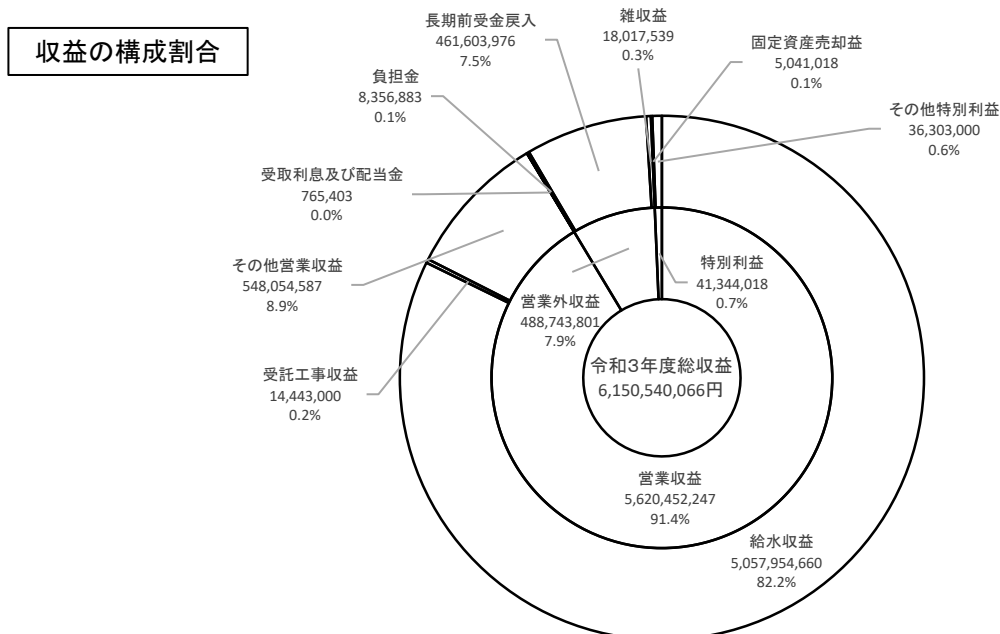
収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	3年度	2年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	5,620,452,247	4,871,267,723	749,184,524	15.4
給水収益	5,057,954,660	4,308,372,331	749,582,329	17.4
受託工事収益	14,443,000	20,337,500	△ 5,894,500	△ 29.0
その他営業収益	548,054,587	542,557,892	5,496,695	1.0
営業外収益	488,743,801	503,858,453	△ 15,114,652	△ 3.0
受取利息及び配当金	765,403	2,229,198	△ 1,463,795	△ 65.7
負担金	8,356,883	2,322,000	6,034,883	259.9
長期前受金戻入	461,603,976	479,266,298	△ 17,662,322	△ 3.7
雑収益	18,017,539	20,040,957	△ 2,023,418	△ 10.1
特別利益	41,344,018	625,000	40,719,018	6,515.0
固定資産売却益	5,041,018	625,000	4,416,018	706.6
その他特別利益	36,303,000	—	36,303,000	—
計	6,150,540,066	5,375,751,176	774,788,890	14.4

営業収益は56億2,045万2,247円であり、総収益の91.4%（前年度90.6%）を占め、営業費用に対し103.8%（前年度89.5%）となっており、前年度に比べ7億4,918万4,524円（15.4%）の増加となっている。これは、給水収益が7億4,958万2,329円（17.4%）増加したことによるものである。

営業外収益は4億8,874万3,801円であり、総収益の7.9%（前年度9.4%）を占め、前年度に比べ1,511万4,652円（3.0%）の減少となっている。



② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

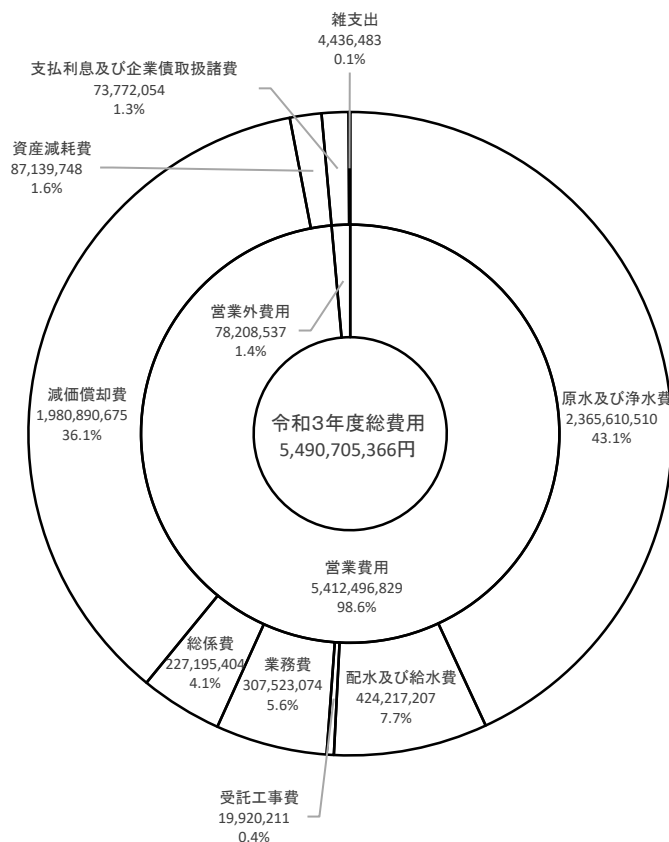
(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 費 用	5,412,496,829	5,440,691,187	△ 28,194,358	△ 0.5
原水及び浄水費	2,365,610,510	2,367,257,365	△ 1,646,855	△ 0.1
配水及び給水費	424,217,207	491,130,611	△ 66,913,404	△ 13.6
受託工事費	19,920,211	25,342,266	△ 5,422,055	△ 21.4
業 務 費	307,523,074	311,373,566	△ 3,850,492	△ 1.2
総 係 費	227,195,404	257,176,294	△ 29,980,890	△ 11.7
減 価 償 却 費	1,980,890,675	1,944,053,775	36,836,900	1.9
資 産 減 耗 費	87,139,748	44,357,310	42,782,438	96.4
営 業 外 費 用	78,208,537	79,559,813	△ 1,351,276	△ 1.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,772,054	75,102,427	△ 1,330,373	△ 1.8
雑 支 出	4,436,483	4,457,386	△ 20,903	△ 0.5
特 別 損 失	—	316,853	△ 316,853	—
固 定 資 産 売 却 損	—	316,853	△ 316,853	—
計	5,490,705,366	5,520,567,853	△ 29,862,487	△ 0.5

営業費用は54億1,249万6,829円であり、総費用の98.6%（前年度98.6%）を占め、営業収益に対し96.3%（前年度111.7%）となっており、前年度に比べ2,819万4,358円（0.5%）の減少となっている。これは主に、資産減耗費が4,278万2,438円（96.4%）及び減価償却費が3,683万6,900円（1.9%）増加したものの、配水及び給水費が6,691万3,404円（13.6%）、総係費が2,998万890円（11.7%）減少したことによるものである。

営業外費用は7,820万8,537円であり、総費用の1.4%（前年度1.4%）を占め、前年度に比べ135万1,276円（1.7%）の減少となっている。

費用の構成割合



(2) 業務状況

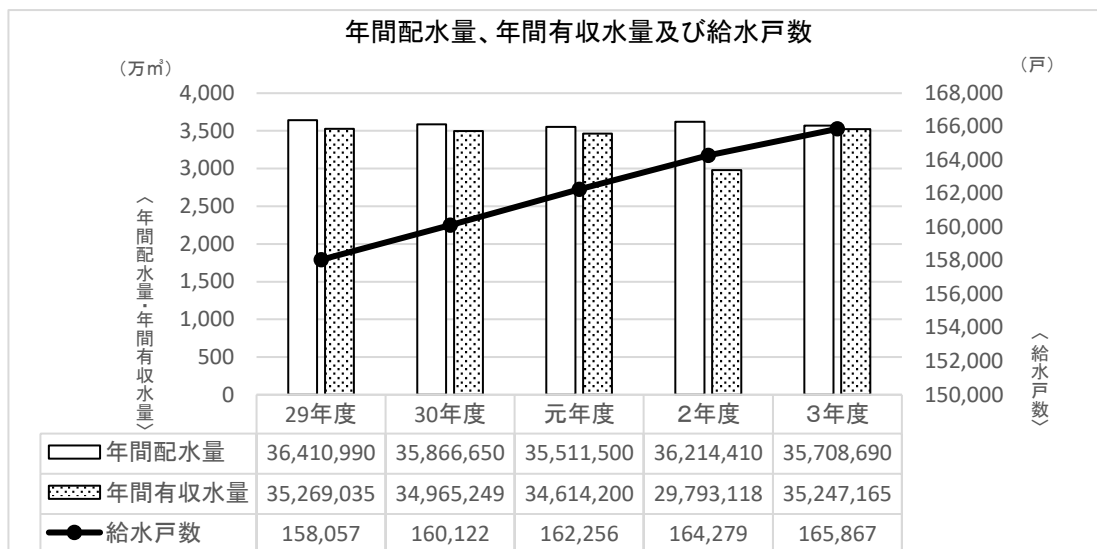
業務状況の推移は、次のとおりである。

(単位：戸、%、m³)

区分	給水戸数	対前年度比率	年間配水量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
29年度	158,057	101.1	36,410,990	100.8	35,269,035	100.5	96.86
30年度	160,122	101.3	35,866,650	98.5	34,965,249	99.1	97.49
元年度	162,256	101.3	35,511,500	99.0	34,614,200	99.0	97.47
2年度	164,279	101.2	36,214,410	102.0	29,793,118	86.1	82.27
3年度	165,867	101.0	35,708,690	98.6	35,247,165	118.3	98.71

当年度は、給水戸数16万5,867戸、年間配水量3,570万8,690m³、年間有収水量3,524万7,165m³であり、前年度に比べ給水戸数は1,588戸（1.0%）及び年間有収水量は545万4,047m³（18.3%）増加しているものの、年間配水量は50万5,720m³（1.4%）の減少となっている。

なお、有収率は98.71%（前年度82.27%）である。



(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	3年度		2年度		元年度	
	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減
1日配水能力 (m³)	120,074	△ 1,921	121,995	△ 413	122,408	△ 188
1日最大配水量 (m³)	108,700	△ 4,330	113,030	3,850	109,180	1,680
1日平均配水量 (m³)	97,832	△ 1,386	99,218	2,192	97,026	△ 1,239
導送配水管延長 (m)	1,032,749	3,104	1,029,645	5,501	1,024,144	4,785
施設利用率 (%)	81.5	0.2	81.3	2.0	79.3	△ 0.9
最大稼働率 (%)	90.5	△ 2.2	92.7	3.5	89.2	1.5
負 荷 率 (%)	90.0	2.2	87.8	△ 1.1	88.9	△ 2.5
配水管使用効率 (m³/m)	34.6	△ 0.6	35.2	0.5	34.7	△ 0.5
固定資産使用効率 (m³/万円)	7.4	△ 0.1	7.5	△ 0.1	7.6	△ 0.3

(注)

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設の平均利用状況を示す。

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大需要時の施設の稼働状況を示し、100に近いほど適正な投資といえる。

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大需要に対する平均需要の比率であり、比率が大きいほど施設が有効に使われていることを示す。

配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

配水管の使用効率を示し、高いほど好ましい。

固定資産使用効率 = 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

固定資産に投下された資本の投資効率を示し、高いほど好ましい。

施設の利用状況を示す指標である施設利用率は81.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。最大稼働率は90.5%で前年度に比べ2.2ポイント低下し、負荷率は90.0%で前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

また、配水管使用効率は34.6m³/mで前年度に比べ0.6m³/m減少し、固定資産使用効率は7.4m³/万円で前年度に比べ0.1m³/万円減少している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

区 分	供給単価	給水原価	差 引
29年度	147円48銭	144円16銭	3円32銭
30年度	147円26銭	147円52銭	△26銭
元年度	146円28銭	148円02銭	△1円74銭
2年度	144円61銭	168円35銭	△23円74銭
3年度	143円50銭	142円12銭	1円38銭

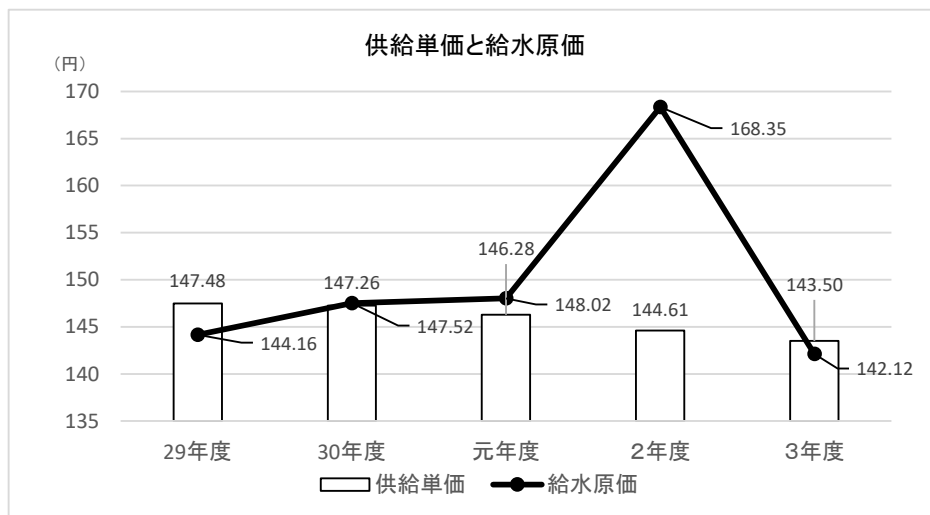
(注)

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費+その他営業費用+附帯事業費) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間有収水量

当年度の供給単価は143円50銭で、前年度に比べ1円11銭減少しており、給水原価は142円12銭で、前年度に比べ26円23銭減少している。

供給単価と給水原価の差は、1m³当たり1円38銭の供給益となっている。



(5) 労働生産性

職員1人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位: 人、m³、円)

区分	職員1人当たりの給水人口		職員1人当たりの有収水量		職員1人当たりの営業収益		損益勘定職員数		給水原価に占める職員給与費割合	
	人口	対前年度比率	水量	対前年度比率	収益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
29年度	6,369.9	105.6%	653,130.3	106.1%	108,505,135	106.7%	54	△3	8.7%	△1.2ポイント
30年度	6,613.4	103.8%	672,408.6	103.0%	109,500,405	100.9%	52	△2	8.4%	△0.3ポイント
元年度	6,748.5	102.0%	678,709.8	100.9%	111,068,299	101.4%	51	△1	8.1%	△0.3ポイント
2年度	6,879.9	101.9%	595,862.4	87.8%	97,018,604	87.4%	50	△1	8.0%	△0.1ポイント
3年度	6,874.7	99.9%	704,943.3	118.3%	112,120,185	115.6%	50	0	7.9%	△0.1ポイント

3 財政状態

(1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

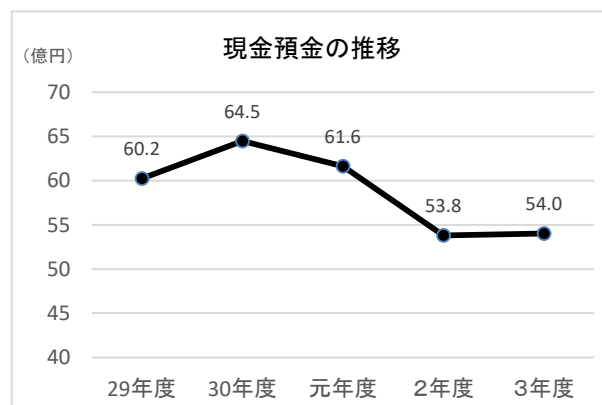
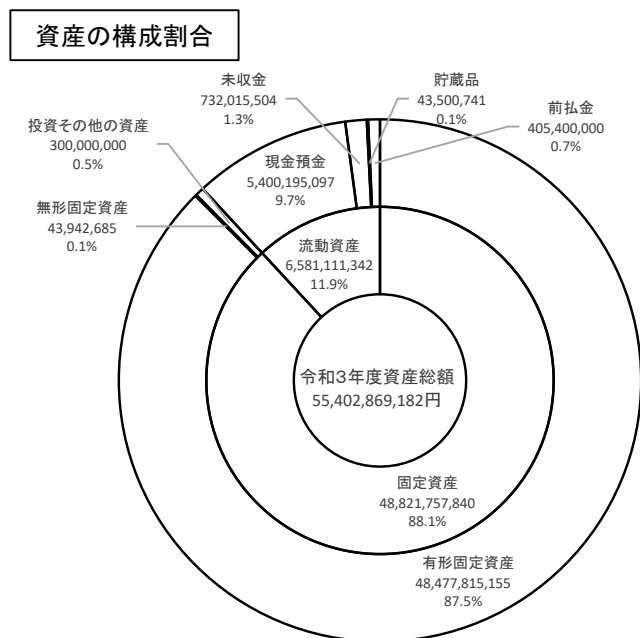
(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	55,402,869,182	54,782,719,880	620,149,302	1.1
固定資産	48,821,757,840	48,336,028,057	485,729,783	1.0
有形固定資産	48,477,815,155	48,010,451,792	467,363,363	1.0
無形固定資産	43,942,685	25,576,265	18,366,420	71.8
投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0
流動資産	6,581,111,342	6,446,691,823	134,419,519	2.1
現金預金	5,400,195,097	5,380,282,578	19,912,519	0.4
未 収 金	732,015,504	803,797,449	△ 71,781,945	△ 8.9
貯 蔵 品	43,500,741	45,311,796	△ 1,811,055	△ 4.0
前 払 金	405,400,000	217,300,000	188,100,000	86.6

資産は554億286万9,182円であり、前年度に比べ6億2,014万9,302円（1.1%）の増加となっている。

固定資産は488億2,175万7,840円であり、総資産の88.1%（前年度88.2%）を占め、前年度に比べ4億8,572万9,783円（1.0%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の建設仮勘定が5億24万9,275円（72.8%）減少したものの、構築物が6億2,193万9,701円（1.4%）、機械及び装置が3億8,780万5,389円（18.8%）増加したことによるものである。

流動資産は65億8,111万1,342円であり、総資産の11.9%（前年度11.8%）を占め、前年度に比べ1億3,441万9,519円（2.1%）の増加となっている。これは主に、未収金の中の営業外未収金が1億3,686万9,924円（99.7%）減少したものの、前払金が1億8,810万円（86.6%）及び未収金の中のその他未収金が8,309万4,343円（239.9%）増加したことによるものである。



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

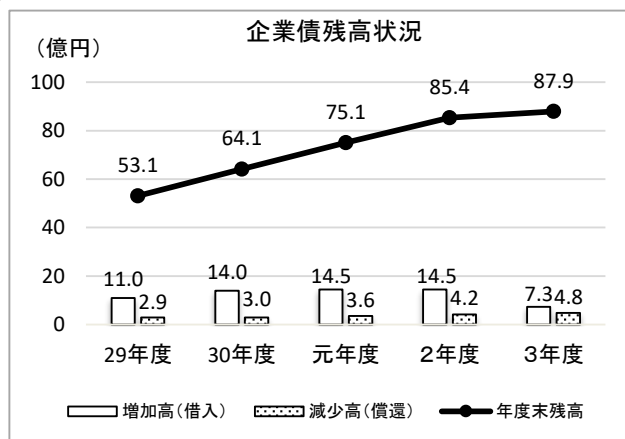
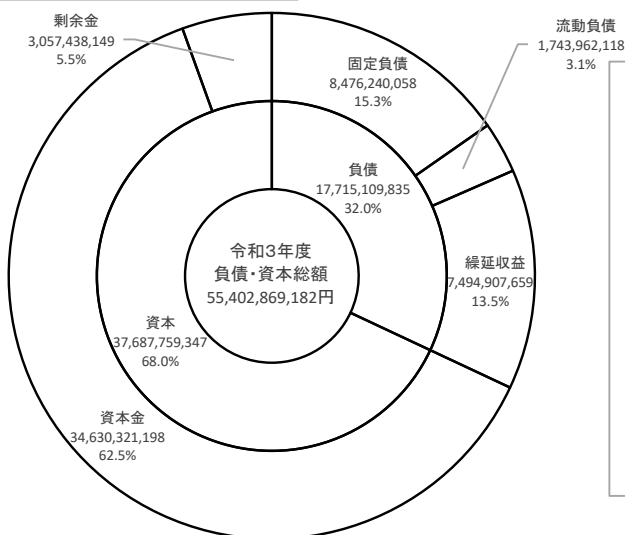
(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
負 債	17,715,109,835	17,754,795,233	△ 39,685,398	△ 0.2
固 定 負 債	8,476,240,058	8,316,588,487	159,651,571	1.9
企 業 債	8,245,987,058	8,057,220,487	188,766,571	2.3
引 当 金	230,253,000	259,368,000	△ 29,115,000	△ 11.2
流 動 負 債	1,743,962,118	1,720,722,404	23,239,714	1.4
企 業 債	546,133,429	481,665,039	64,468,390	13.4
未 払 金	810,883,130	851,797,735	△ 40,914,605	△ 4.8
前 受 金	860,000	860,000	0	0
引 当 金	40,519,225	43,332,321	△ 2,813,096	△ 6.5
その他流動負債	345,566,334	343,067,309	2,499,025	0.7
繰 延 収 益	7,494,907,659	7,717,484,342	△ 222,576,683	△ 2.9
長 期 前 受 金	22,750,822,725	22,683,665,396	67,157,329	0.3
収 益 化 累 計 額	△ 15,255,915,066	△ 14,966,181,054	△ 289,734,012	1.9
資 本	37,687,759,347	37,027,924,647	659,834,700	1.8
資 本 金	34,630,321,198	33,848,656,159	781,665,039	2.3
資 本 金	34,630,321,198	33,848,656,159	781,665,039	2.3
剰 余 金	3,057,438,149	3,179,268,488	△ 121,830,339	△ 3.8
資 本 剰 余 金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0
利 益 剰 余 金	998,622,926	1,120,453,265	△ 121,830,339	△ 10.9
計	55,402,869,182	54,782,719,880	620,149,302	1.1

負債は177億1,510万9,835円であり、前年度に比べ3,968万5,398円(0.2%)の減少となっている。これは主に、固定負債の中の企業債が1億8,876万6,571円(2.3%)及び繰延収益の中の長期前受金が6,715万7,329円(0.3%)増加したものの、繰延収益の中の収益化累計額が2億8,973万4,012円(1.9%)減少したことによるものである。

資本は376億8,775万9,347円であり、前年度に比べ6億5,983万4,700円(1.8%)の増加となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が1億2,183万339円(10.9%)減少したものの、資本金が7億8,166万5,039円(2.3%)増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	3 年度	2 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	659,834,700	△ 144,816,677	804,651,377
減価償却費	1,980,890,675	1,944,053,775	36,836,900
固定資産除却費	80,474,748	43,927,310	36,547,438
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,709	△ 1,672,805	1,667,096
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 36,303,000	19,926,000	△ 56,229,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,362,478	325,812	△ 1,688,290
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 221,739	71,581	△ 293,320
長期前受金戻入額	△ 461,603,976	△ 479,266,298	17,662,322
受取利息及び受取配当金	△ 765,403	△ 2,229,198	1,463,795
支払利息	73,772,054	75,102,427	△ 1,330,373
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 5,041,018	△ 308,147	△ 4,732,871
未収金の増減額（△は増加）	154,881,997	△ 67,670,082	222,552,079
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,811,055	3,813,540	△ 2,002,485
前払金の増減額（△は増加）	△ 188,100,000	△ 135,500,000	△ 52,600,000
未払金の増減額（△は減少）	70,030,789	△ 32,603,043	102,633,832
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,499,025	1,853,189	645,836
小 計	2,330,791,720	1,225,007,384	1,105,784,336
利息及び配当金の受取額	765,403	2,229,198	△ 1,463,795
利息の支払額	△ 73,772,054	△ 75,102,427	1,330,373
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,257,785,069	1,152,134,155	1,105,650,914
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,596,061,461	△ 3,230,680,296	634,618,835
有形固定資産の売却による収入	6,000,000	823,000	5,177,000
無形固定資産の取得による支出	△ 19,250,000	△ 1,250,000	△ 18,000,000
国庫補助金による収入	—	13,593,000	△ 13,593,000
県補助金による収入	8,695,000	42,958,000	△ 34,263,000
工事負担金による収入	75,427,950	180,580,370	△ 105,152,420
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,081,000	29,548,853	4,532,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,491,107,511	△ 2,964,427,073	473,319,562
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	734,900,000	1,450,000,000	△ 715,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 481,665,039	△ 419,395,942	△ 62,269,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,234,961	1,030,604,058	△ 777,369,097
4 資金増加額（又は減少額）	19,912,519	△ 781,688,860	801,601,379
5 資金期首残高	5,380,282,578	6,161,971,438	△ 781,688,860
6 資金期末残高	5,400,195,097	5,380,282,578	19,912,519

当年度は、業務活動で22億5,778万5,069円及び財務活動で2億5,323万4,961円増加、投資活動で24億9,110万7,511円減少しており、当年度期首と比べ、資金は1,991万2,519円増加している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

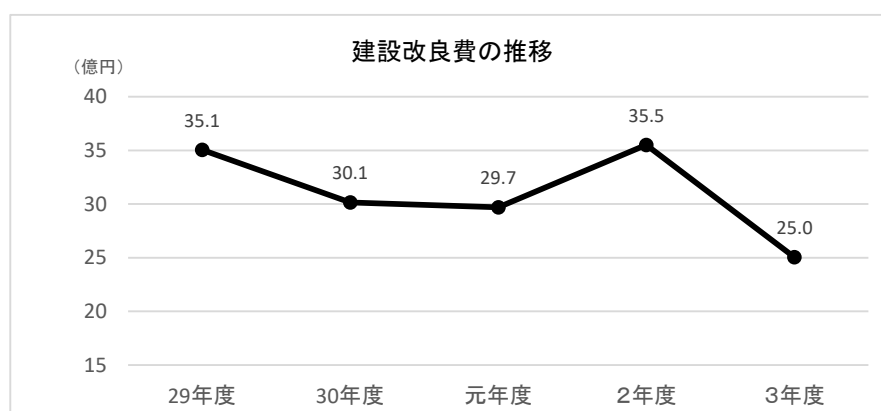
区 分	3年度	2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	2,490,132,254	3,540,612,383	△ 1,050,480,129	△ 29.7
固定資産購入費	8,602,640	4,617,020	3,985,620	86.3
量水器費	5,631,173	5,723,310	△ 92,137	△ 1.6
計	2,504,366,067	3,550,952,713	△ 1,046,586,646	△ 29.5

建設改良費は25億436万6,067円であり、前年度に比べ10億4,658万6,646円（29.5%）の減少となっている。

建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、配水管更新費12億8,504万9,000円、機械及び装置改良費5億5,785万円、構築物改良費2億5,859万5,715円、配水管布設費1億5,269万円、建物改良工事664万円である。

固定資産購入費の主なものは、上水道施設管理システム一式555万円である。

量水器費は、新設用量水器2,245個である。



5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度			2年度			元年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	28,854,016	1.3	66.3	28,495,322	2.0	62.9	27,939,841	2.9	56.9
うち災害用材料	11,465,547	0.2	26.4	11,447,065	0.6	25.3	11,377,113	0.8	23.2
貯蔵量水器	14,646,725	△ 12.9	33.7	16,816,474	△ 20.6	37.1	21,185,495	9.4	43.1
計	43,500,741	△ 4.0	100.0	45,311,796	△ 7.8	100.0	49,125,336	5.6	100.0

令和4年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和3年度の水道事業の現状は、給水戸数が16万5,867戸であり、前年度に比べ1,588戸増加、給水人口は34万3,735人で、前年度に比べ262人減少している。また、年間配水量は3,570万8,690 m^3 であり、前年度に比べ50万5,720 m^3 減少している。

なお、有収率については98.71%となり、前年度に比べ16.44ポイント上昇している。

経営状況をみると、営業収益は56億2,045万2,247円であり、水道料金などの増加により、前年度に比べ7億4,918万4,524円増加している。一方、営業費用は54億1,249万6,829円であり、配水及び給水費などの減少により、前年度に比べ2,819万4,358円減少している。これらに営業外損益などを加減すると、令和3年度は6億5,983万4,700円の純利益となり、前年度に比べ8億465万1,377円の増加となっている。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は81.6%であり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は377.4%であり、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

建設改良費は25億436万6,067円であり、前年度に比べ10億4,658万6,646円減少している。主な建設・改良工事としては、老朽管の更新を中心とした配水管網の整備を図るため、耐震性を有するダクティル鋳鉄管等8,826.7mを整備した。また、災害時における安定給水を図るため、第一浄水場浄水池耐震補強工事及び西部浄水場配水池2号耐震補強工事を施工した。さらに、安定した遠隔制御を維持するため、東部浄水場監視制御装置更新工事を施工した。

事業運営については、令和3年3月に策定された所沢市水道ビジョン及び所沢市水道事業経営計画に沿って、浄水場の耐震化や管路の更新等を実施してきたところであるが、水道事業を取り巻く環境は、人口減少等によるサービス需要の減少や水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大など事業を継続する上で、年々厳しい状況となっている。このような中、市民生活や産業活動において重要なライフラインである安心で安全な「いのちの水」を継続的に安定供給できるよう、所沢市水道事業経営計画に基づき、より一層の事業の効率化に努めるとともに、着実な運営を望むものである。

水道事業の根幹である給水収益は、有収水量とともに前年度比で増加となったが、これは令和2年度に実施したコロナ禍による全ての水道利用者への2か月分の水道料金免除の影響によるものである。また、有収水量1 m^3 当たりの給水原価と供給単価との差は、1円38銭の供給益となっている。しかしながら、平成30年度以降供給損の傾向がみられることや水需要が減少傾向にあることを踏まえ、今後の動向を的確に捉え、適正な料金の水準を確保しながら収益と費用のバランスを保持し、次世代につなぐ効率的かつ持続可能な経営基盤の強化を図ることを期待するものである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
下水道事業収益	6,314,695,000	6,139,217,000	6,376,531,619	6,138,294,721	101.0	100.0
営業収益	4,812,660,000	4,811,686,000	4,869,507,630	4,827,759,813	101.2	100.3
営業外収益	1,502,035,000	1,327,107,000	1,502,821,989	1,307,036,083	100.1	98.5
特別利益	0	424,000	4,202,000	3,498,825	0	825.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
下水道事業費	5,978,716,000	5,912,961,000	5,734,121,279	5,804,867,501	95.9	98.2
営業費用	5,641,991,400	5,518,584,485	5,418,053,194	5,419,052,344	96.0	98.2
営業外費用	326,724,600	381,185,915	316,068,085	380,657,357	96.7	99.9
特別損失	0	3,190,600	0	5,157,800	0	161.7
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額63億7,653万1,619円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の下水道使用料税込額 36億1,474万5,082円 (56.7%)

営業収益の中の他会計負担金 12億3,934万6,000円 (19.4%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 10億5,590万6,830円 (16.6%)

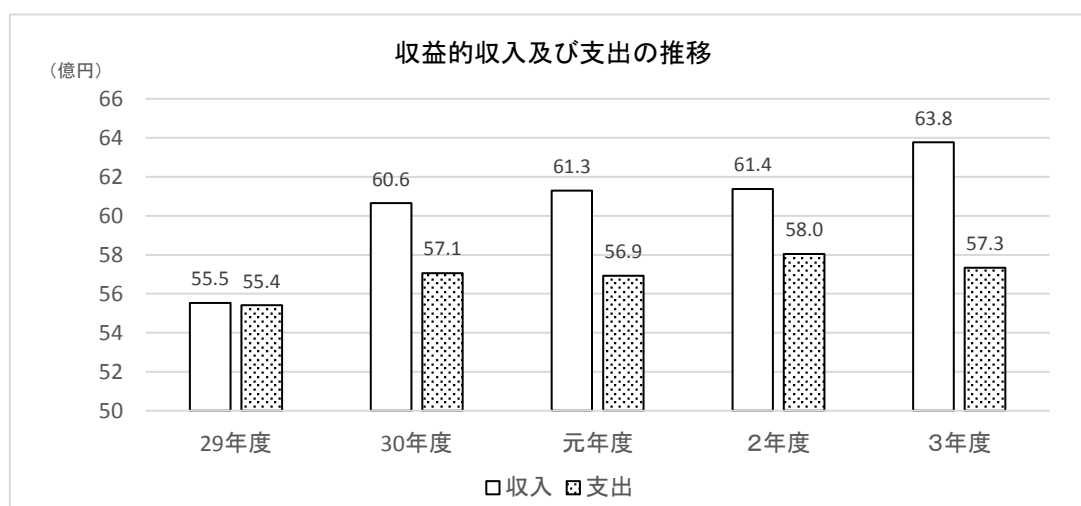
また、事業費は税込額57億3,412万1,279円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の減価償却費 31億1,263万9,390円 (54.3%)

営業費用の中の流域下水道維持管理負担金税込額 11億7,754万32円 (20.5%)

営業費用の中の給与費税込額 3億7,515万4,734円 (6.5%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で101.0%、支出では95.9%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
資本的収入	2,983,098,000	1,555,898,000	2,658,185,032	1,548,384,267	89.1	99.5
企業債	2,464,000,000	839,100,000	2,099,500,000	903,600,000	85.2	107.7
固定資産売却代金	0	25,000	0	17,227,976	0	68,911.9
負担金	288,874,000	511,733,000	306,005,032	447,102,291	105.9	87.4
補助金	226,000,000	200,864,000	249,000,000	177,694,000	110.2	88.5
長期貸付金償還金	4,224,000	4,176,000	3,680,000	2,760,000	87.1	66.1

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
資本的支出	6,322,360,300	4,948,610,100	5,256,828,775	3,473,406,959	83.1	70.2
建設改良費	5,257,146,300	3,822,592,100	4,193,063,635	2,349,037,799	79.8	61.5
企業債償還金	1,059,214,000	1,120,018,000	1,059,213,140	1,120,017,160	100.0	100.0
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	4,552,000	4,352,000	75.9	72.5

資本的収入は税込額26億5,818万5,032円であり、その主なものは、次のとおりである。

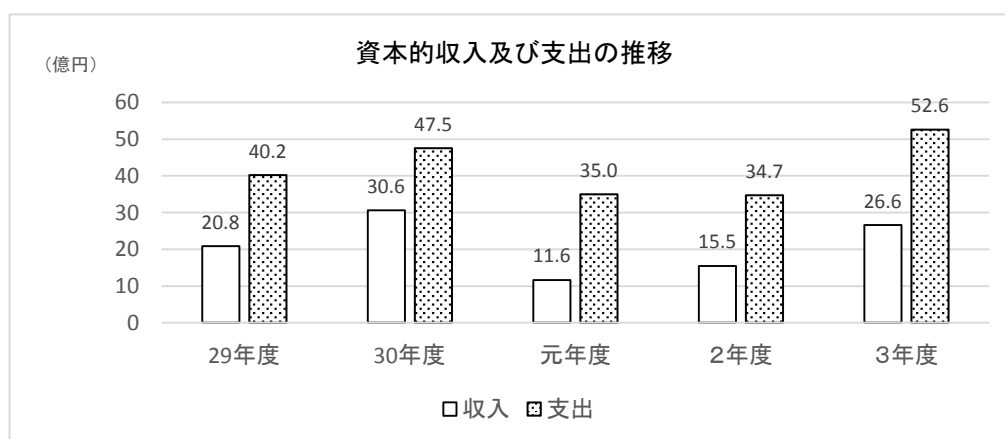
企業債 20億9,950万円 (79.0%)
 国庫補助金 2億4,900万円 (9.4%)
 他会計負担金 1億7,942万1,052円 (6.7%)

また、資本的支出は税込額52億5,682万8,775円であり、その主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の施設工事費税込額 29億7,908万1,700円 (56.7%)
 企業債償還金の償還元金 10億5,921万3,140円 (20.1%)
 建設改良費の中の委託料税込額 3億5,305万4,460円 (6.7%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額25億9,864万3,743円は、過年度分損益勘定留保資金20億1,159万7,872円、当年度分損益勘定留保資金3,678万7,302円、減債積立金2億3,396万4,780円及び当年度分消費税資本的収支調整額3億1,629万3,789円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で89.1%、支出では83.1%となっている。



2 経営状況

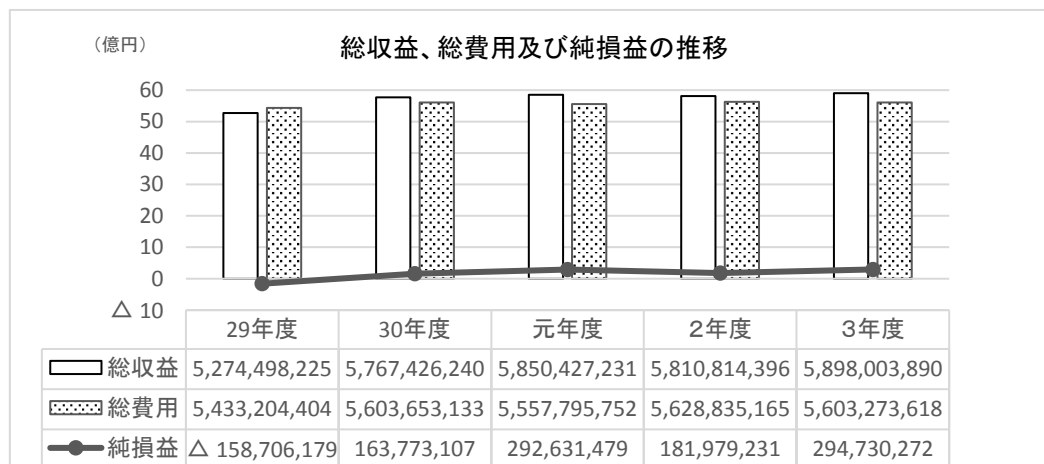
(1) 経営成績

当年度は、総収益58億9,800万3,890円に対し、総費用56億327万3,618円であり、差引き2億9,473万272円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度 増減率	総費用	対前年度 増減率	純損益	総収益の 総費用に 対する比率
29年度	5,274,498,225	3.2	5,433,204,404	0.2	△ 158,706,179	97.1
30年度	5,767,426,240	9.3	5,603,653,133	3.1	163,773,107	102.9
元年度	5,850,427,231	1.4	5,557,795,752	△ 0.8	292,631,479	105.3
2年度	5,810,814,396	△ 0.7	5,628,835,165	1.3	181,979,231	103.2
3年度	5,898,003,890	1.5	5,603,273,618	△ 0.5	294,730,272	105.3



① 収益

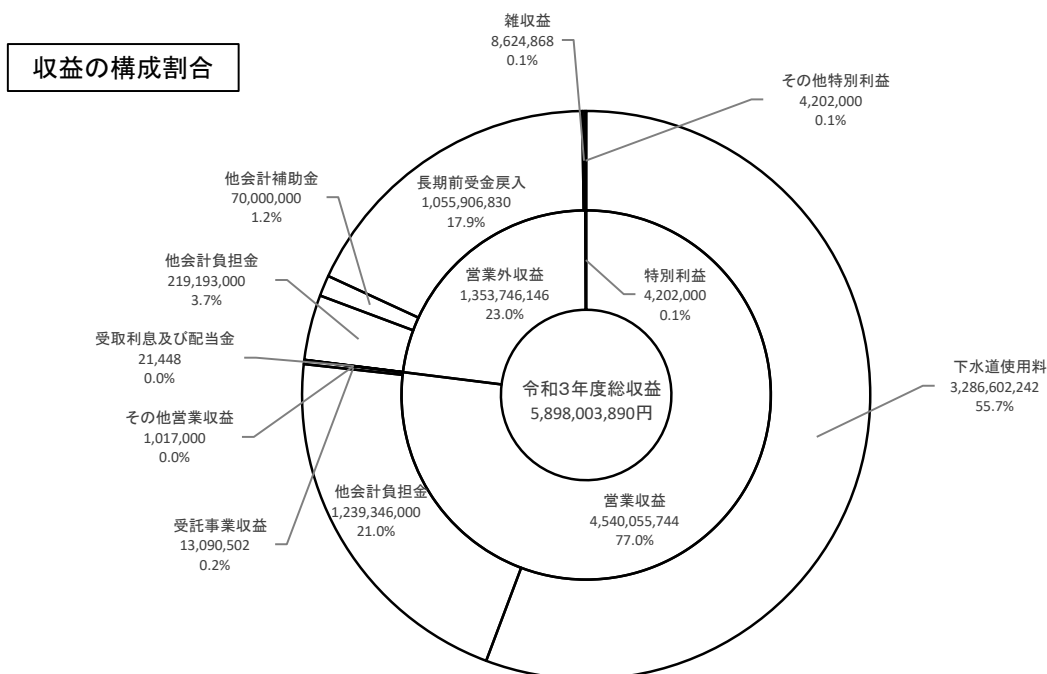
収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	3年度	2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	4,540,055,744	4,500,821,972	39,233,772	0.9
下水道使用料	3,286,602,242	3,262,668,366	23,933,876	0.7
他会計負担金	1,239,346,000	1,225,817,000	13,529,000	1.1
受託事業収益	13,090,502	11,871,606	1,218,896	10.3
その他営業収益	1,017,000	465,000	552,000	118.7
営業外収益	1,353,746,146	1,306,559,143	47,187,003	3.6
受取利息及び配当金	21,448	20,207	1,241	6.1
他会計負担金	219,193,000	154,337,000	64,856,000	42.0
他会計補助金	70,000,000	110,000,000	△ 40,000,000	△ 36.4
長期前受金戻入	1,055,906,830	1,035,399,731	20,507,099	2.0
雑収益	8,624,868	6,802,205	1,822,663	26.8
特別利益	4,202,000	3,433,281	768,719	22.4
固定資産売却益	—	3,433,281	△ 3,433,281	—
その他特別利益	4,202,000	—	4,202,000	—
計	5,898,003,890	5,810,814,396	87,189,494	1.5

営業収益は45億4,005万5,744円であり、総収益の77.0%（前年度77.5%）を占め、営業費用に対し86.5%（前年度85.8%）となっており、前年度に比べ3,923万3,772円（0.9%）の増加となっている。これは主に、下水道使用料が2,393万3,876円（0.7%）及び他会計負担金が1,352万9,000円（1.1%）増加したことによるものである。

営業外収益は13億5,374万6,146円であり、総収益の23.0%（前年度22.5%）を占め、前年度に比べ4,718万7,003円（3.6%）の増加となっている。これは主に、他会計補助金が4,000万円（36.4%）減少したものの、他会計負担金が6,485万6,000円（42.0%）及び長期前受金戻入が2,050万7,099円（2.0%）増加したことによるものである。



② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

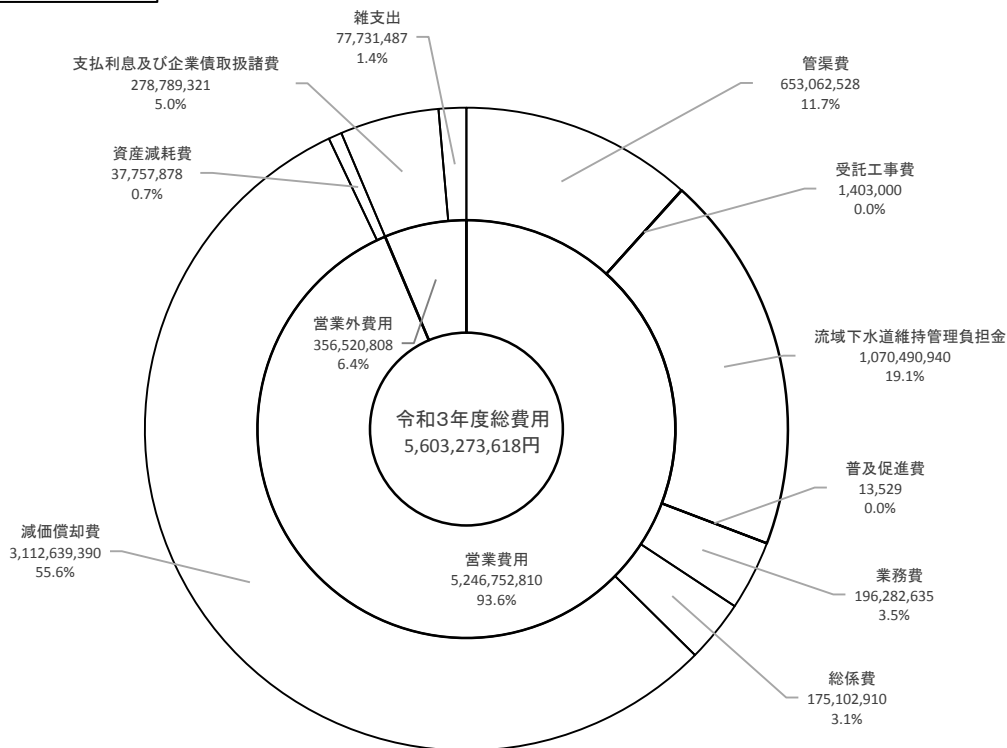
(単位：円、%)

区分	3年度	2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業費用	5,246,752,810	5,247,208,337	△ 455,527	△ 0.0
管渠費	653,062,528	659,715,556	△ 6,653,028	△ 1.0
受託工事費	1,403,000	160,000	1,243,000	776.9
流域下水道維持 管理負担金	1,070,490,940	1,090,779,144	△ 20,288,204	△ 1.9
普及促進費	13,529	329,239	△ 315,710	△ 95.9
業務費	196,282,635	192,670,177	3,612,458	1.9
総係費	175,102,910	216,947,425	△ 41,844,515	△ 19.3
減価償却費	3,112,639,390	3,073,476,526	39,162,864	1.3
資産減耗費	37,757,878	13,130,270	24,627,608	187.6
営業外費用	356,520,808	376,469,028	△ 19,948,220	△ 5.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	278,789,321	304,777,662	△ 25,988,341	△ 8.5
雑支出	77,731,487	71,691,366	6,040,121	8.4
特別損失	—	5,157,800	△ 5,157,800	—
過年度損益修正損	—	3,190,600	△ 3,190,600	—
その他特別損失	—	1,967,200	△ 1,967,200	—
計	5,603,273,618	5,628,835,165	△ 25,561,547	△ 0.5

営業費用は52億4,675万2,810円であり、総費用の93.6%（前年度93.2%）を占め、営業収益に対し115.6%（前年度116.6%）となっており、前年度に比べ45万5,527円（0.0%）の減少となっている。これは主に、減価償却費が3,916万2,864円（1.3%）増加したものの、総係費が4,184万4,515円（19.3%）減少したことによるものである。

営業外費用は3億5,652万808円であり、総費用の6.4%（前年度6.7%）を占め、前年度に比べ1,994万8,220円（5.3%）の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,598万8,341円（8.5%）減少したことによるものである。

費用の構成割合



(2) 業務状況

業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

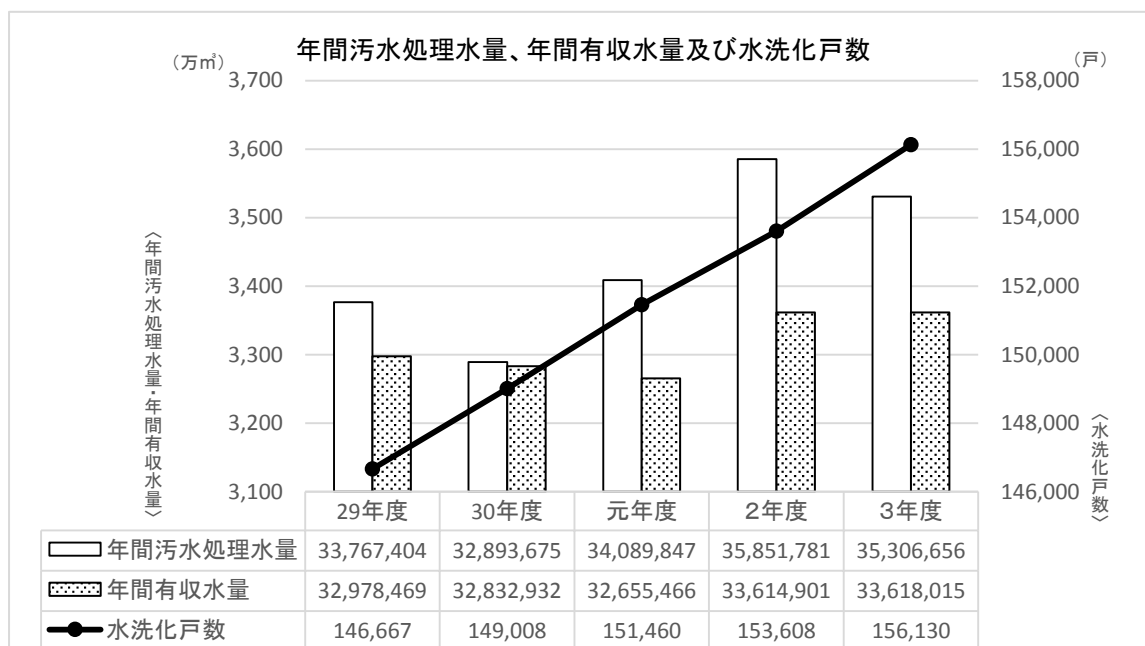
区分	3年度		2年度		元年度	
	数量	対前年度増減	数量	対前年度増減	数量	対前年度増減
行政区域内人口 (人)	343,752	△ 262	344,014	△ 179	344,193	281
処理区域内人口 (人)	326,740	1,753	324,987	6	324,981	1,336
水洗化人口 (人)	322,349	2,233	320,116	447	319,669	1,353
水洗化戸数 (戸)	156,130	2,522	153,608	2,148	151,460	2,452
普及率 (%)	95.1	0.6	94.5	0.1	94.4	0.3
水洗化率 (%)	98.7	0.2	98.5	0.1	98.4	0.0
年間処理水量 (m³)	36,798,126	△ 698,994	37,497,120	1,322,474	36,174,646	2,780,052
年間汚水処理水量 (m³)	35,306,656	△ 545,125	35,851,781	1,761,934	34,089,847	1,196,172
年間有収水量 (m³)	33,618,015	3,114	33,614,901	959,435	32,655,466	△ 177,466
有収率 (%)	95.22	1.46	93.76	△ 2.03	95.79	△ 4.03
污水管布設延長 (m)	773,434.75	10,321.90	763,112.85	8,333.48	754,779.37	7,732.52

(注) 普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
 有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

当年度は、処理区域内人口32万6,740人、水洗化人口32万2,349人であり、前年度に比べ処理区域内人口は1,753人（0.5%）、水洗化人口は2,233人（0.7%）の増加となっている。

また、年間汚水処理水量は3,530万6,656^m³、年間有収水量は3,361万8,015^m³であり、前年度に比べ年間汚水処理水量は54万5,125^m³（1.5%）の減少、年間有収水量は3,114^m³（0.0%）の増加となっている。

なお、有収率は95.22%（前年度93.76%）である。



（3）水洗便所改造資金貸付金

水洗便所改造資金貸付金は、次のとおりである。

区分	貸付件数	貸付金額	年度末未償還残高
29年度	8件	3,176,000円	6,640,000円
30年度	2件	728,000円	4,704,000円
元年度	10件	4,088,000円	6,728,000円
2年度	13件	4,352,000円	8,320,000円
3年度	11件	4,552,000円	9,192,000円

（4）流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

区分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
29年度	1,055,521,216円	19.4%	39.6%
30年度	989,469,454円	17.7%	31.1%
元年度	1,061,815,177円	19.1%	32.9%
2年度	1,090,779,144円	19.4%	33.4%
3年度	1,070,490,940円	19.1%	32.6%

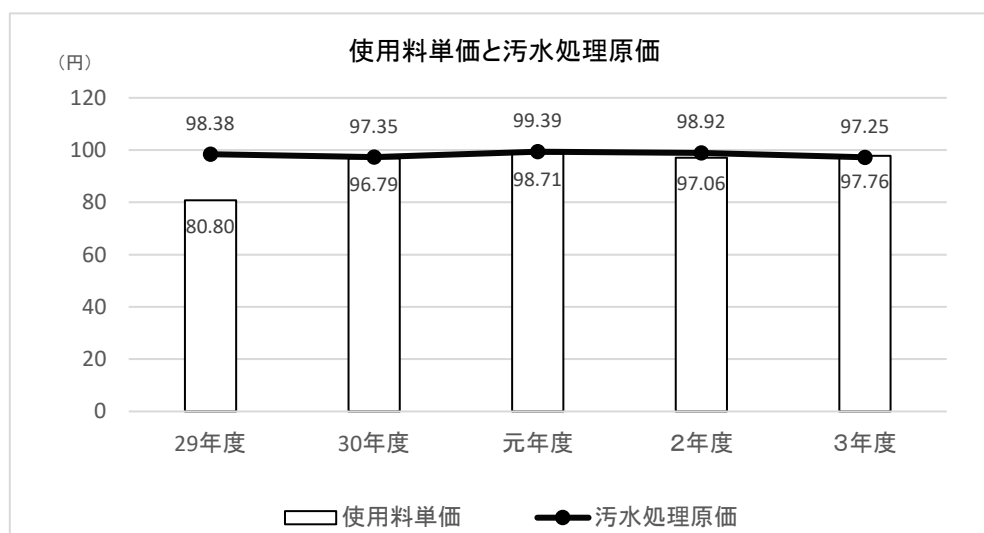
(5) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	使用料単価	汚水処理原価	差 引
29年度	80円80銭	98円38銭	△17円58銭
30年度	96円79銭	97円35銭	△56銭
元年度	98円71銭	99円39銭	△68銭
2年度	97円06銭	98円92銭	△1円86銭
3年度	97円76銭	97円25銭	51銭

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

当年度の使用料単価は97円76銭で、汚水処理原価は97円25銭となっている。使用料単価と汚水処理原価は、1m³当たり51銭の差益となっている。



(6) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位：人、m³、円)

区分	職員 1 人当たりの水洗化人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		汚水処理原価に占める職員給与費割合	
	人 口	対前年度比率	水 量	対前年度比率	収 益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
29年度	6,347.1	106.5%	659,569.4	106.5%	77,240,642	108.2%	50	△3	7.0%	△0.8ポイント
30年度	6,496.2	102.3%	670,059.8	101.6%	87,602,690	113.4%	49	△1	6.7%	△0.3ポイント
元年度	6,523.9	100.4%	666,438.1	99.5%	91,448,005	104.4%	49	0	6.7%	0.0ポイント
2年度	6,669.1	102.2%	700,310.4	105.1%	93,519,799	102.3%	48	△1	6.4%	△0.3ポイント
3年度	6,858.5	102.8%	715,276.9	102.1%	96,318,409	103.0%	47	△1	6.4%	0.0ポイント

3 財政状態

(1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

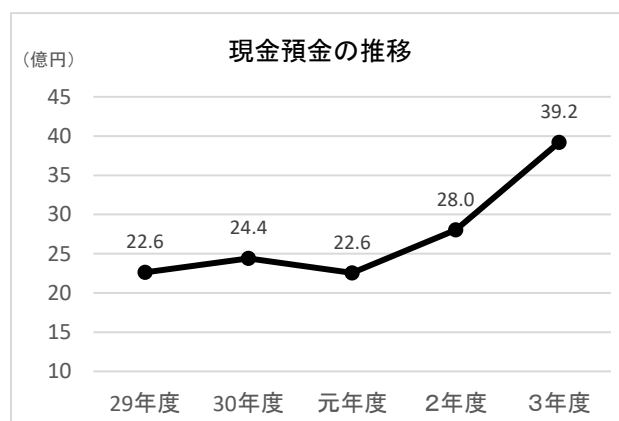
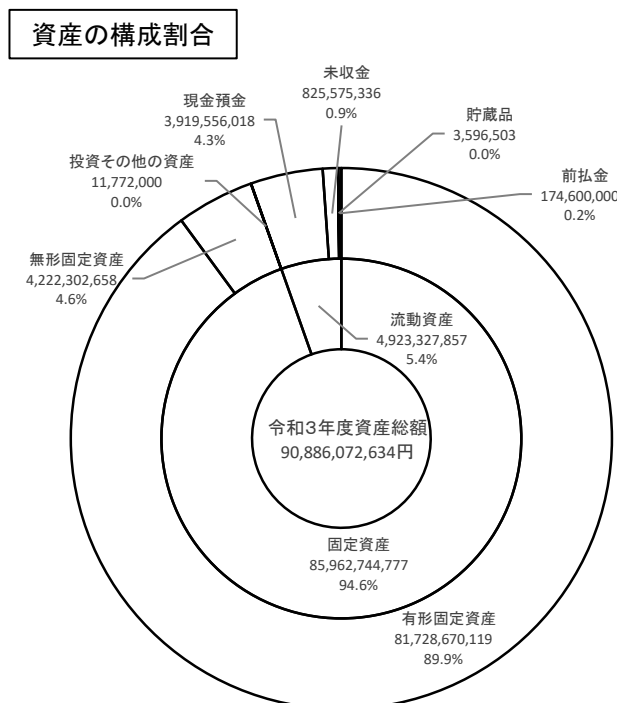
(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	90,886,072,634	88,352,710,163	2,533,362,471	2.9
固 定 資 産	85,962,744,777	84,361,939,986	1,600,804,791	1.9
有形固定資産	81,728,670,119	80,006,715,636	1,721,954,483	2.2
無形固定資産	4,222,302,658	4,344,324,350	△ 122,021,692	△ 2.8
投資その他の資産	11,772,000	10,900,000	872,000	8.0
流 動 資 産	4,923,327,857	3,990,770,177	932,557,680	23.4
現金預金	3,919,556,018	2,802,854,716	1,116,701,302	39.8
未 収 金	825,575,336	860,169,784	△ 34,594,448	△ 4.0
貯 蔵 品	3,596,503	3,245,677	350,826	10.8
前 払 金	174,600,000	324,500,000	△ 149,900,000	△ 46.2

資産は908億8,607万2,634円であり、前年度に比べ25億3,336万2,471円（2.9%）の増加となっている。

固定資産は859億6,274万4,777円であり、総資産の94.6%（前年度95.5%）を占め、前年度に比べ16億80万4,791円（1.9%）の増加となっている。これは主に、無形固定資産の中の施設利用権が1億1,830万3,946円（2.7%）減少したものの、有形固定資産の構築物が17億1,802万7,686円（2.4%）増加したことによるものである。

流動資産は49億2,332万7,857円であり、総資産の5.4%（前年度4.5%）を占め、前年度に比べ9億3,255万7,680円（23.4%）の増加となっている。これは主に、未収金の中のその他未収金が1億8,668万7,581円（85.5%）減少したものの、現金預金が11億1,670万1,302円（39.8%）増加したことによるものである。



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

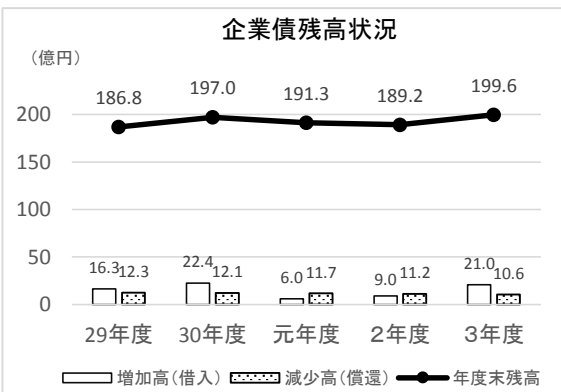
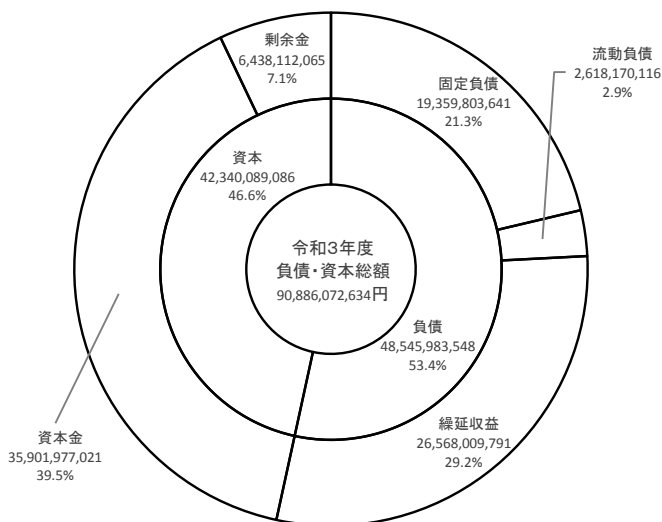
(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
負 債	48,545,983,548	46,307,351,349	2,238,632,199	4.8
固 定 負 債	19,359,803,641	18,274,123,811	1,085,679,830	5.9
企 業 債	18,917,691,685	17,857,941,531	1,059,750,154	5.9
リ ー ス 債 務	54,482,956	65,118,280	△ 10,635,324	△ 16.3
引 当 金	387,629,000	351,064,000	36,565,000	10.4
流 動 負 債	2,618,170,116	1,844,703,862	773,466,254	41.9
企 業 債	1,039,749,846	1,059,213,140	△ 19,463,294	△ 1.8
リ ー ス 債 務	10,635,324	10,489,722	145,602	1.4
未 払 金	1,517,136,572	724,046,158	793,090,414	109.5
引 当 金	42,392,140	42,998,452	△ 606,312	△ 1.4
その他流動負債	8,256,234	7,956,390	299,844	3.8
繰 延 収 益	26,568,009,791	26,188,523,676	379,486,115	1.4
長 期 前 受 金	35,238,126,537	33,823,418,585	1,414,707,952	4.2
収 益 化 累 計 額	△ 8,670,116,746	△ 7,634,894,909	△ 1,035,221,837	13.6
資 本	42,340,089,086	42,045,358,814	294,730,272	0.7
資 本 金	35,901,977,021	35,668,012,241	233,964,780	0.7
資 本 金	35,901,977,021	35,668,012,241	233,964,780	0.7
剰 余 金	6,438,112,065	6,377,346,573	60,765,492	1.0
資 本 剰 余 金	6,143,381,793	6,143,381,793	0	0
利 益 剰 余 金	294,730,272	233,964,780	60,765,492	26.0
計	90,886,072,634	88,352,710,163	2,533,362,471	2.9

負債は485億4,598万3,548円であり、前年度に比べ22億3,863万2,199円（4.8%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が10億3,522万1,837円（13.6%）減少したものの、繰延収益の中の長期前受金が14億1,470万7,952円（4.2%）、固定負債の中の企業債が10億5,975万154円（5.9%）及び流動負債の未払金が7億9,309万414円（109.5%）増加したことによるものである。

資本は423億4,008万9,086円であり、前年度に比べ2億9,473万272円（0.7%）の増加となっている。これは主に、資本金が2億3,396万4,780円（0.7%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	3 年度	2 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	294,730,272	181,979,231	112,751,041
減価償却費	3,112,639,390	3,073,476,526	39,162,864
固定資産除却費	37,757,878	11,770,270	25,987,608
有形固定資産除却損	—	1,967,200	△ 1,967,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 88,006	△ 477,421	389,415
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4,202,000	27,818,000	△ 32,020,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 278,856	△ 648,700	369,844
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 9,780	△ 118,662	108,882
長期前受金戻入額	△ 1,055,906,830	△ 1,035,399,731	△ 20,507,099
受取利息及び受取配当金	△ 21,448	△ 20,207	△ 1,241
支払利息	278,789,321	304,777,662	△ 25,988,341
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△ 3,433,281	3,433,281
未収金の増減額（△は増加）	△ 152,005,127	2,593,327	△ 154,598,454
未払金の増減額（△は減少）	△ 33,825,504	48,433,474	△ 82,258,978
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 350,826	1,438,739	△ 1,789,565
前払金の増減額（△は増加）	149,900,000	△ 126,000,000	275,900,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	299,844	4,238,068	△ 3,938,224
小 計	2,627,428,328	2,492,394,495	135,033,833
利息及び配当金の受取額	21,448	20,207	1,241
利息の支払額	△ 278,789,321	△ 304,777,662	25,988,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,348,660,455	2,187,637,040	161,023,415
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,772,114,740	△ 1,716,067,005	△ 1,056,047,735
有形固定資産の売却による収入	—	53,075,155	△ 53,075,155
無形固定資産の取得による支出	△ 220,294,432	△ 361,181,161	140,886,729
国庫補助金による収入	295,494,000	177,694,000	117,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	310,245,281	206,056,510	104,188,771
分担金による収入	37,725,100	23,119,200	14,605,900
受益者負担金による収入	88,060,500	205,109,130	△ 117,048,630
長期貸付金の貸付による支出	△ 4,552,000	△ 4,352,000	△ 200,000
長期貸付金の回収による収入	3,680,000	2,760,000	920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,261,756,291	△ 1,413,786,171	△ 847,970,120
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,099,500,000	903,600,000	1,195,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,059,213,140	△ 1,120,017,160	60,804,020
リース債務の返済による支出	△ 10,489,722	△ 10,346,290	△ 143,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,797,138	△ 226,763,450	1,256,560,588
4 資金増加額（又は減少額）	1,116,701,302	547,087,419	569,613,883
5 資金期首残高	2,802,854,716	2,255,767,297	547,087,419
6 資金期末残高	3,919,556,018	2,802,854,716	1,116,701,302

当年度は、業務活動で23億4,866万455円及び財務活動で10億2,979万7,138円増加、投資活動で22億6,175万6,291円減少しており、当年度期首と比べ、資金は11億1,670万1,302円増加している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	3,578,019,202	1,751,480,331	1,826,538,871	104.3
固定資産購入費	5,680,370	18,321,100	△ 12,640,730	△ 69.0
リース資産購入費	10,489,722	10,346,290	143,432	1.4
受益者負担金徴収費	15,331,086	11,318,827	4,012,259	35.4
流域下水道建設負担金	220,294,432	361,181,161	△ 140,886,729	△ 39.0
計	3,829,814,812	2,152,647,709	1,677,167,103	77.9

建設改良費は38億2,981万4,812円であり、前年度に比べ16億7,716万7,103円（77.9%）の増加となっている。

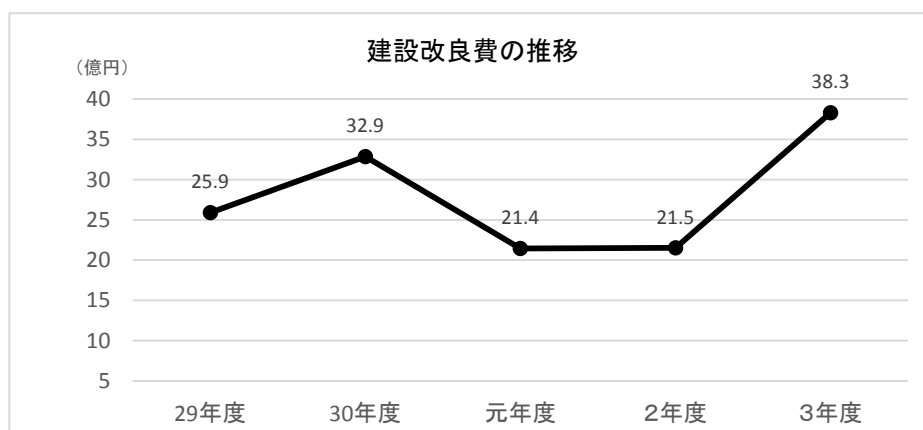
建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、下水道管渠布設事業費24億4,671万1,090円及び下水道総合地震対策事業費9,313万9,000円である。

固定資産購入費の主なものは、マンホールアンテナ一式269万3,000円、パソコン10台計160万2,770円である。

リース資産購入費は、下水道管理事務所賃貸借である。

受益者負担金徴収費の主なものは、給与費ほか事務経費である。

流域下水道建設負担金は、荒川右岸流域下水道に係る処理場施設の建設費を編入各市町間で計画汚水量により按分のうえ、負担したものである。



5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度			2年度			元年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	3,596,503	10.8	100.0	3,245,677	△ 30.7	100.0	4,684,416	12.3	100.0
うち災害用材料	2,353,341	0	65.4	2,353,341	0	72.5	2,353,341	0	50.2

令和4年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和3年度の下水道事業の現状は、処理区域内人口は32万6,740人であり、前年度に比べ1,753人増加、水洗化人口は32万2,349人で、前年度に比べ2,233人増加している。また、年間有収水量は3,361万8,015 m^3 であり、前年度に比べ3,114 m^3 増加している。

なお、有収率については95.22%となり、前年度に比べ1.46ポイント上昇している。

経営状況をみると、営業収益は45億4,005万5,744円であり、下水道使用料などの増加により、前年度に比べ3,923万3,772円増加している。一方、営業費用は52億4,675万2,810円であり、総係費などの減少により、前年度に比べ45万5,527円減少している。これらに営業外損益などを加減すると、令和3年度は2億9,473万272円の純利益となり、前年度に比べ1億1,275万1,041円の増加となっている。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は75.8%であり、前年度に比べ1.4ポイント低下している。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は188.0%であり、前年度に比べ28.3ポイント低下している。

建設改良費は38億2,981万4,812円であり、第4期市街化調整区域整備事業として、大字城地区ほか9地区の施工をするなど、汚水管7,278mを布設した。また、雨水を地下に浸透させることにより、雨水流出抑制を図り、浸水被害の軽減につながる道路雨水柵210か所の浸透化を実施した。さらに、緊急輸送道路下のマンホール3か所の耐震化など、下水道地震対策工事を施工した。

令和3年度の決算収支については、前年度に引き続き純利益が計上された。しかしながら、総務省が示した、雨水排除等のために一般会計が負担すべき経費とされている基準内繰入に該当しない基準外繰入として7,000万円を繰り入れており、今後、公営企業の独立採算制を維持していくことが可能となるよう、更なる基準外繰入金額の縮減に努められたい。

また、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は97円76銭であり、汚水処理原価は97円25銭となっている。汚水処理原価と使用料単価を比較すると、前年度の1円86銭の差損から令和3年度は51銭の差益に改善していることから、引き続き収益と費用のバランスを注視し、計画的で効率的な事業運営を進められたい。

今後についても、所沢市下水道事業経営計画に掲げた事業を着実に進めるとともに、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化に努められたい。また、マンホール蓋広告等の自主財源確保促進事業については、事業の効果を確認しながら財務体制の強化に引き続き取り組まれたい。

近年、豪雨や地震といった災害が全国的に発生し、市民の安全・安心への関心が高まっている。こうした中で、下水道事業においては集中豪雨や巨大地震への備えを着実かつ速やかに進めることが求められている。今後も引き続き、下水道施設の計画的な整備と災害に強いライフラインの構築を進め、清潔で快適な市民生活の維持向上に努められたい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
病院事業収益	1,895,466,000	2,354,637,000	1,911,414,371	2,070,420,346	100.8	87.9
医業収益	1,471,748,000	1,386,796,000	1,452,979,402	1,081,913,783	98.7	78.0
医業外収益	423,708,000	967,831,000	436,551,662	969,307,883	103.0	100.2
特別利益	10,000	10,000	21,883,307	19,198,680	218,833.1	191,986.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
病院事業費	2,295,769,000	2,236,891,000	1,994,015,290	1,895,035,638	86.9	84.7
医業費用	2,235,439,000	2,179,791,000	1,942,005,993	1,837,877,392	86.9	84.3
医業外費用	58,275,000	55,045,000	49,095,661	55,044,233	84.2	100.0
特別損失	2,000,000	2,000,000	2,913,636	2,114,013	145.7	105.7
予備費	55,000	55,000	0	0	0	0

事業収益は税込額19億1,141万4,371円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業収益の中の外来収益税込額 5億9,021万5,134円 (30.9%)

医業収益の中の健康検診収益税込額 5億139万2,178円 (26.2%)

医業外収益の中の他会計補助金 3億3,300万円 (17.4%)

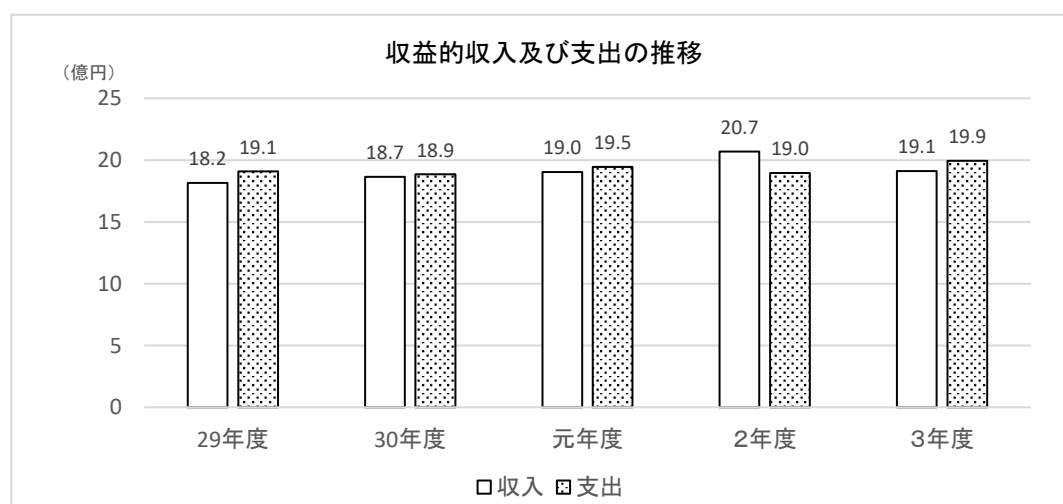
また、事業費は税込額19億9,401万5,290円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業費用の中の給与費税込額 10億6,926万8,709円 (53.6%)

医業費用の中の経費税込額 4億4,885万1,152円 (22.5%)

医業費用の中の材料費税込額 3億2,963万7,610円 (16.5%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で100.8%、支出では86.9%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
資本的収入	0	1,633,000	0	3,235,340	0	198.1
国・県等補助金	0	1,633,000	0	3,235,340	0	198.1

支 出

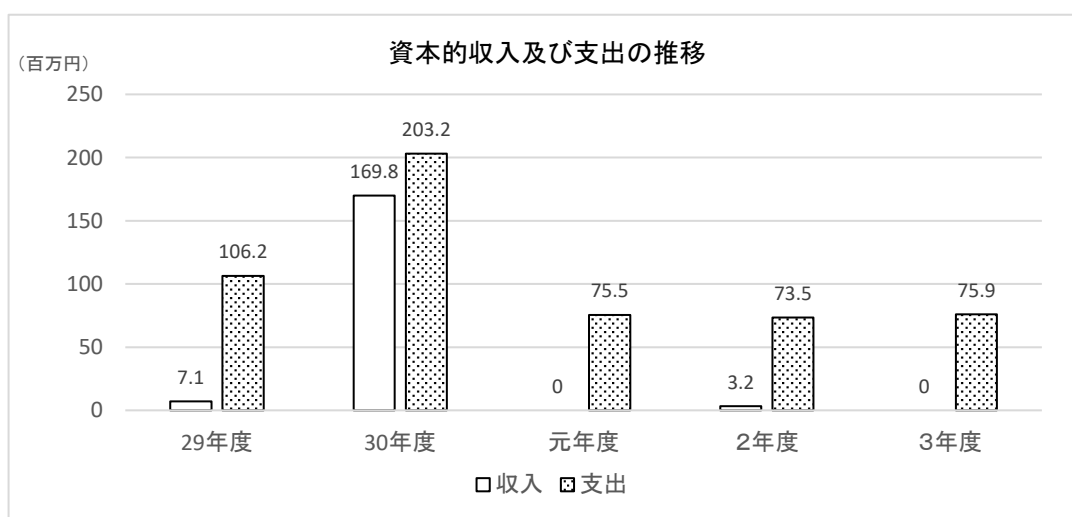
(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
資本的支出	86,439,000	81,255,000	75,947,968	73,496,803	87.9	90.5
建設改良費	52,424,000	47,243,000	41,987,969	39,540,199	80.1	83.7
企業債償還金	33,960,000	33,957,000	33,959,999	33,956,604	100.0	100.0
予 備 費	55,000	55,000	0	0	0	0

資本的収入は0円で、また、資本的支出は税込額7,594万7,968円であり、その主なものは、企業債償還金の償還元金3,395万9,999円（44.7%）及び建設改良費の中のリース資産購入費2,407万619円（31.7%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,594万7,968円は、過年度分損益勘定留保資金7,431万9,118円及び当年度分消費税資本的収支調整額162万8,850円で補てんしている。

なお、予算額に対する支出の執行率は、87.9%となっている。



2 経営状況

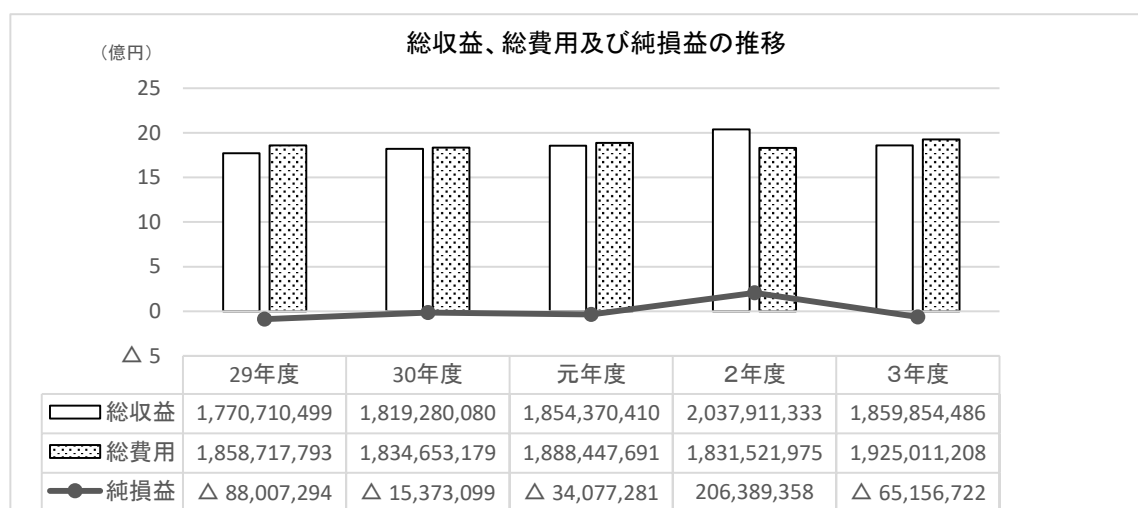
(1) 経営成績

当年度は、総収益18億5,985万4,486円に対し、総費用19億2,501万1,208円であり、差引き6,515万6,722円の純損失となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度増減率	総費用	対前年度増減率	純損益	総収益の総費用に対する比率
29年度	1,770,710,499	0.9	1,858,717,793	2.6	△ 88,007,294	95.3
30年度	1,819,280,080	2.7	1,834,653,179	△ 1.3	△ 15,373,099	99.2
元年度	1,854,370,410	1.9	1,888,447,691	2.9	△ 34,077,281	98.2
2年度	2,037,911,333	9.9	1,831,521,975	△ 3.0	206,389,358	111.3
3年度	1,859,854,486	△ 8.7	1,925,011,208	5.1	△ 65,156,722	96.6



① 収益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

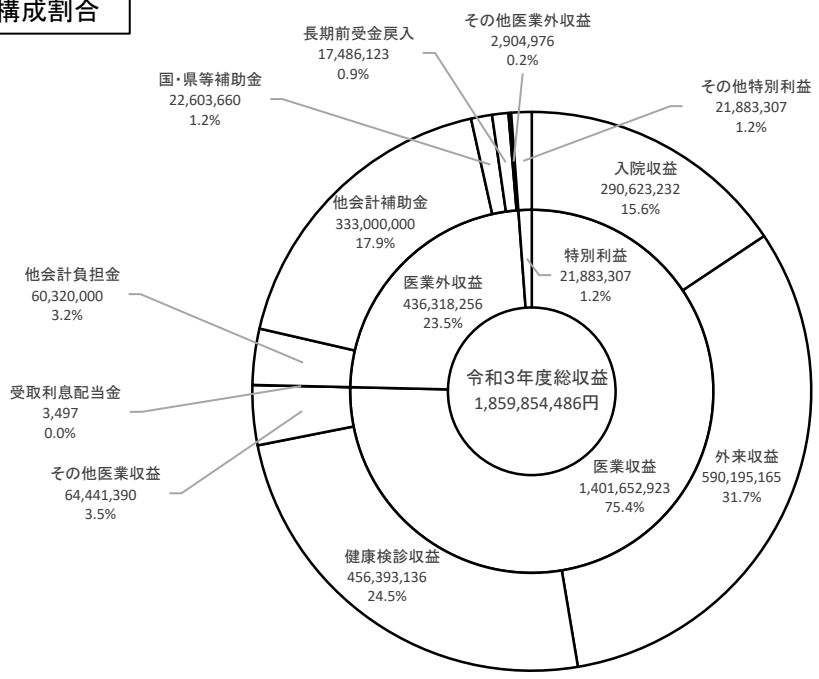
(単位：円、%)

区分	3年度	2年度	対前年度増減額	対前年度増減率
医業収益	1,401,652,923	1,049,641,882	352,011,041	33.5
入院収益	290,623,232	247,584,538	43,038,694	17.4
外来収益	590,195,165	476,022,331	114,172,834	24.0
健康検診収益	456,393,136	280,389,278	176,003,858	62.8
その他医業収益	64,441,390	45,645,735	18,795,655	41.2
医業外収益	436,318,256	969,070,771	△ 532,752,515	△ 55.0
受取利息配当金	3,497	2,985	512	17.2
他会計負担金	60,320,000	65,749,000	△ 5,429,000	△ 8.3
他会計補助金	333,000,000	866,268,000	△ 533,268,000	△ 61.6
国・県等補助金	22,603,660	16,964,180	5,639,480	33.2
長期前受金戻入	17,486,123	16,989,633	496,490	2.9
その他医業外収益	2,904,976	3,096,973	△ 191,997	△ 6.2
特別利益	21,883,307	19,198,680	2,684,627	14.0
その他特別利益	21,883,307	19,198,680	2,684,627	14.0
計	1,859,854,486	2,037,911,333	△ 178,056,847	△ 8.7

医業収益は14億165万2,923円であり、総収益の75.4%（前年度51.5%）を占め、医業費用に対し74.8%（前年度59.2%）となっており、前年度に比べ3億5,201万1,041円（33.5%）の増加となっている。これは主に、健康検診収益が1億7,600万3,858円（62.8%）、外来収益が1億1,417万2,834円（24.0%）及び入院収益が4,303万8,694円（17.4%）増加したことによるものである。

医業外収益は4億3,631万8,256円であり、総収益の23.5%（前年度47.6%）を占め、前年度に比べ5億3,275万2,515円（55.0%）の減少となっている。これは主に、他会計補助金が5億3,326万8,000円（61.6%）減少したことによるものである。

収益の構成割合



② 費用

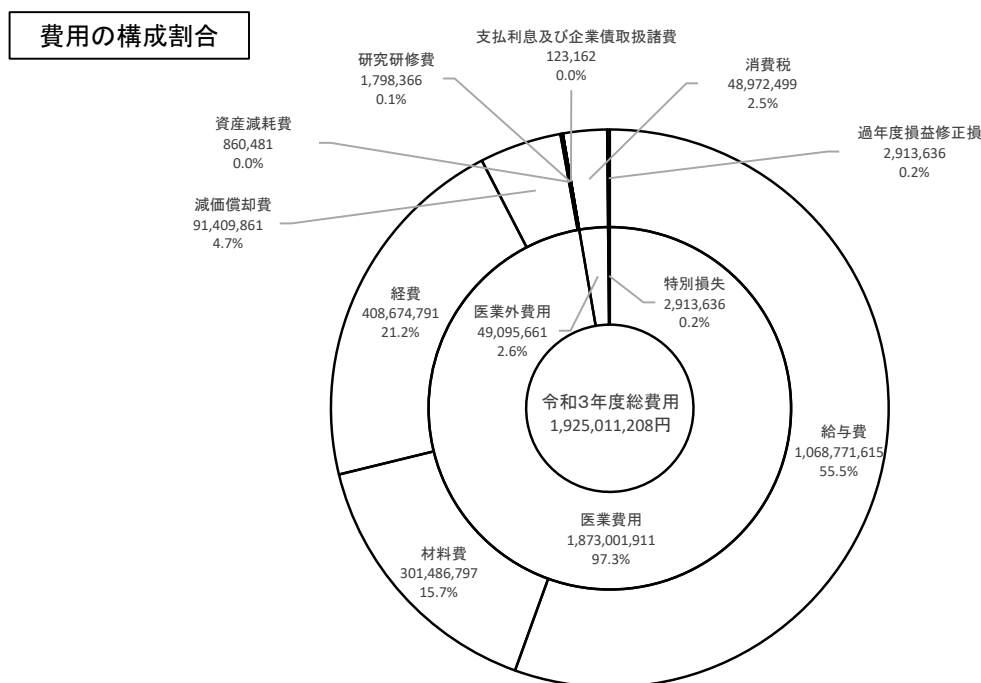
費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	3年度	2年度	対前年度増減額	対前年度増減率
医業費用	1,873,001,911	1,774,363,729	98,638,182	5.6
給与費	1,068,771,615	1,025,939,709	42,831,906	4.2
材料費	301,486,797	293,111,712	8,375,085	2.9
経費	408,674,791	360,337,865	48,336,926	13.4
減価償却費	91,409,861	92,656,174	△ 1,246,313	△ 1.3
資産減耗費	860,481	800,142	60,339	7.5
研究研修費	1,798,366	1,518,127	280,239	18.5
医業外費用	49,095,661	55,044,233	△ 5,948,572	△ 10.8
支払利息及び企業債取扱諸費	123,162	218,636	△ 95,474	△ 43.7
消費税	48,972,499	54,825,597	△ 5,853,098	△ 10.7
特別損失	2,913,636	2,114,013	799,623	37.8
過年度損益修正損	2,913,636	2,114,013	799,623	37.8
計	1,925,011,208	1,831,521,975	93,489,233	5.1

医業費用は18億7,300万1,911円であり、総費用の97.3%（前年度96.9%）を占め、医業収益に対し133.6%（前年度169.0%）となっており、前年度に比べ9,863万8,182円（5.6%）の増加となっている。これは主に、経費が4,833万6,926円（13.4%）及び給与費が4,283万1,906円（4.2%）増加したことによるものである。

医業外費用は4,909万5,661円であり、総費用の2.6%（前年度3.0%）を占め、前年度に比べ594万8,572円（10.8%）の減少となっている。これは主に、消費税が585万3,098円（10.7%）減少したことによるものである。



(2) 業務状況

年間入院患者数等の業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区分	3年度	2年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
入院	9,631	8,400	1,231	14.7
外来	35,975	25,996	9,979	38.4
健康検診	31,230	19,895	11,335	57.0
健康診断	469	746	△ 277	△ 37.1
計	77,305	55,037	22,268	40.5

入院患者数は延べ9,631人であり、前年度に比べ1,231人（14.7%）増加し、1日平均では26.4人と前年度に比べ3.4人の増加となっている。また、病床利用率は53.8%で、前年度に比べ6.8ポイントの上昇となっている。

外来患者数は延べ3万5,975人であり、前年度に比べ9,979人（38.4%）の増加となっている。これは主に、小児科が4,416人（54.0%）及び内科3,493人（23.1%）増加したことによるものである。

健康検診受診者数は延べ3万1,230人であり、前年度に比べ11,335人（57.0%）の増加となっている。これは主に、指定検診が6,944人（49.2%）及び人間ドック検診が3,891人（86.1%）増加したことによるものである。

健康診断受診者数は延べ469人であり、前年度に比べ277人（37.1%）の減少となっている。

① 入院

入院の内訳は、次のとおりである。

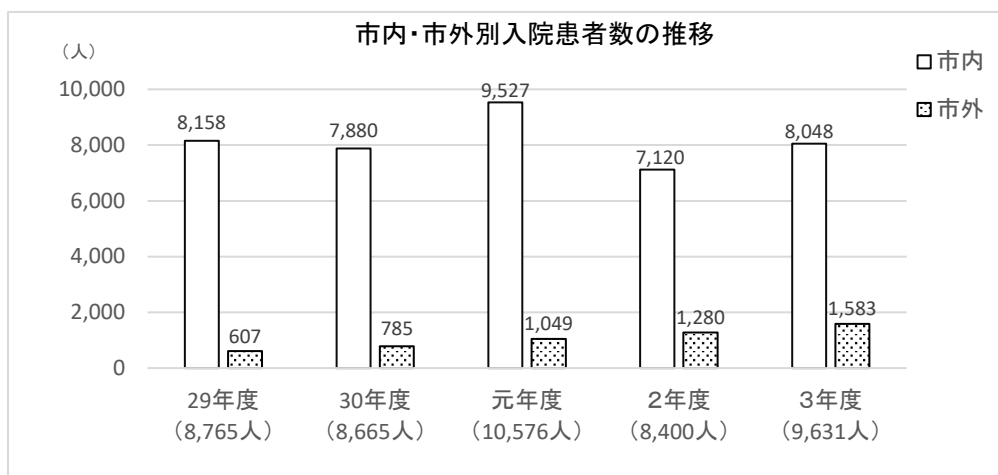
(単位：人、%)

区 分	3年度		2年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	9,631	100.0	8,400	100.0	1,231	14.7

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	3年度		2年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	8,048	83.6	7,120	84.8	928	13.0
市 外	1,583	16.4	1,280	15.2	303	23.7
計	9,631	100.0	8,400	100.0	1,231	14.7



② 外 来

外来の内訳は、次のとおりである。

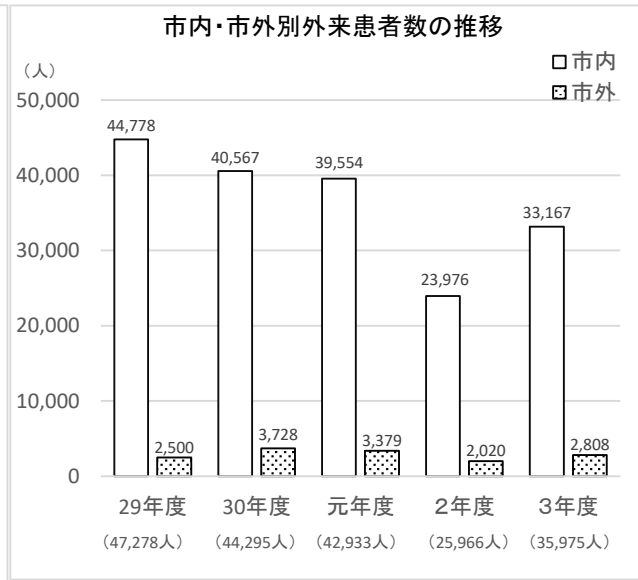
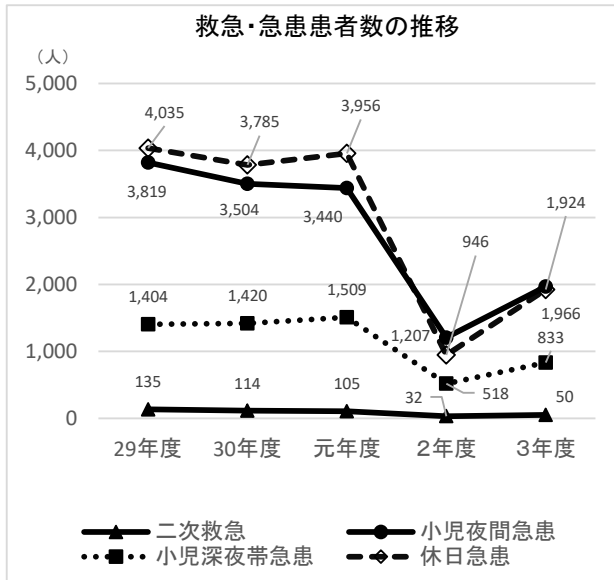
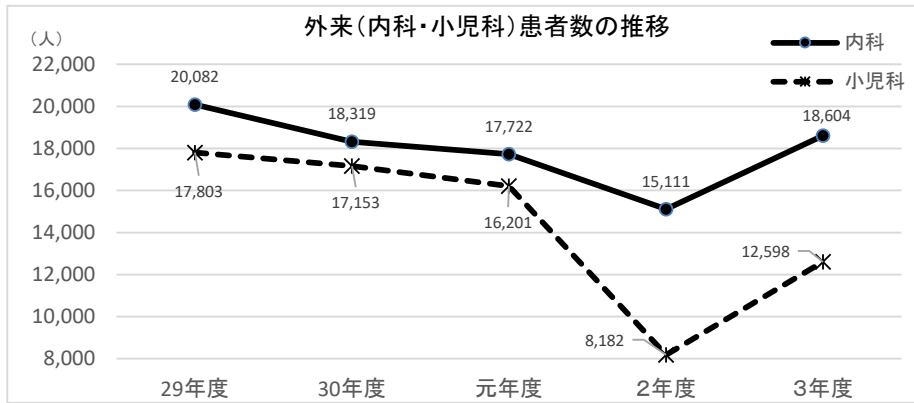
(単位：人、%)

区 分	3年度		2年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	18,604	51.7	15,111	58.1	3,493	23.1
小 児 科	12,598	35.0	8,182	31.5	4,416	54.0
二 次 救 急	50	0.1	32	0.1	18	56.3
小児夜間急患	1,966	5.5	1,207	4.6	759	62.9
小児深夜帯急患	833	2.3	518	2.0	315	60.8
休 日 急 患	1,924	5.3	946	3.6	978	103.4
計	35,975	100.0	25,996	100.0	9,979	38.4

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	3年度		2年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	33,167	92.2	23,976	92.2	9,191	38.3
市 外	2,808	7.8	2,020	7.8	788	39.0
計	35,975	100.0	25,996	100.0	9,979	38.4

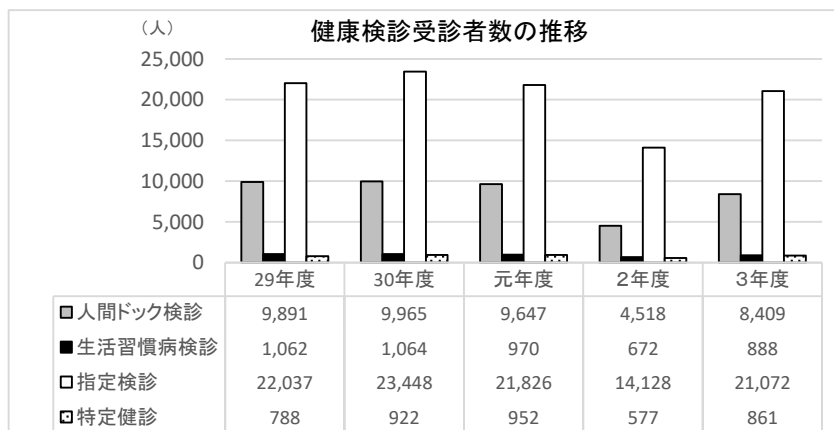


③ 健康検診

健康検診の内訳は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区分	3年度		2年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人数	構成比率	人数	構成比率		
人間ドック検診	8,409	26.9	4,518	22.7	3,891	86.1
生活習慣病検診	888	2.8	672	3.4	216	32.1
指定検診	21,072	67.5	14,128	71.0	6,944	49.2
特定健診	861	2.8	577	2.9	284	49.2
計	31,230	100.0	19,895	100.0	11,335	57.0



3 財政状態

(1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

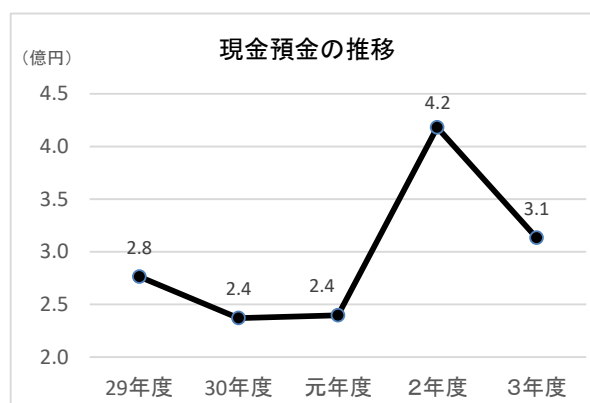
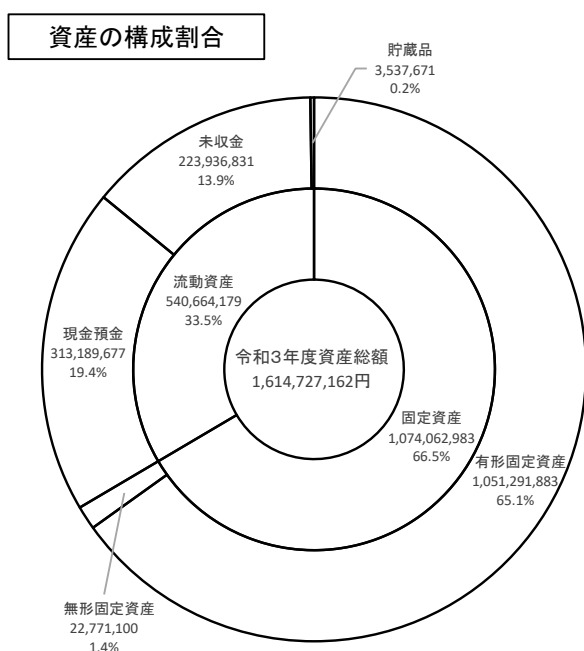
(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	1,614,727,162	1,755,821,292	△ 141,094,130	△ 8.0
固 定 資 産	1,074,062,983	1,150,044,825	△ 75,981,842	△ 6.6
有形固定資産	1,051,291,883	1,116,125,725	△ 64,833,842	△ 5.8
無形固定資産	22,771,100	33,919,100	△ 11,148,000	△ 32.9
流 動 資 産	540,664,179	605,776,467	△ 65,112,288	△ 10.7
現金預金	313,189,677	418,057,177	△ 104,867,500	△ 25.1
未 収 金	223,936,831	183,602,431	40,334,400	22.0
貯 蔵 品	3,537,671	4,116,859	△ 579,188	△ 14.1

資産は16億1,472万7,162円であり、前年度に比べ1億4,109万4,130円（8.0%）の減少となっている。

固定資産は10億7,406万2,983円であり、総資産の66.5%（前年度65.5%）を占め、前年度に比べ7,598万1,842円（6.6%）の減少となっている。これは主に、有形固定資産の中の器械備品が2,358万1,454円（18.7%）、リース資産が2,117万1,890円（32.7%）、建物が1,923万6,272円（5.4%）及び無形固定資産の中のソフトウェアが1,114万8,000円（33.3%）減少したことによるものである。

流動資産は5億4,066万4,179円であり、総資産の33.5%（前年度34.5%）を占め、前年度に比べ6,511万2,288円（10.7%）の減少となっている。これは主に、未収金が4,033万4,400円（22.0%）増加したものの、現金預金が1億486万7,500円（25.1%）減少したことによるものである。



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

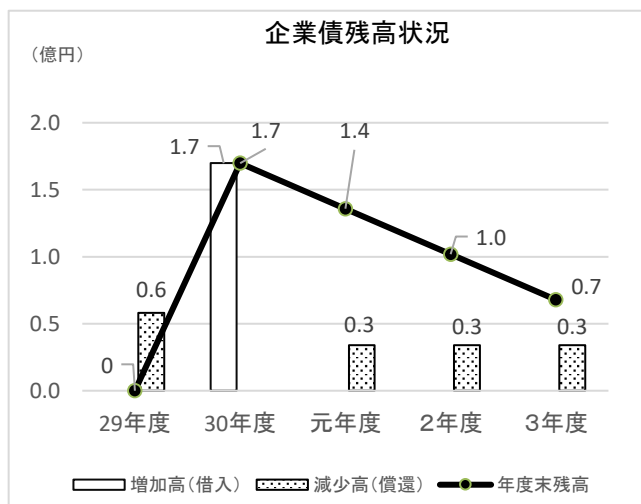
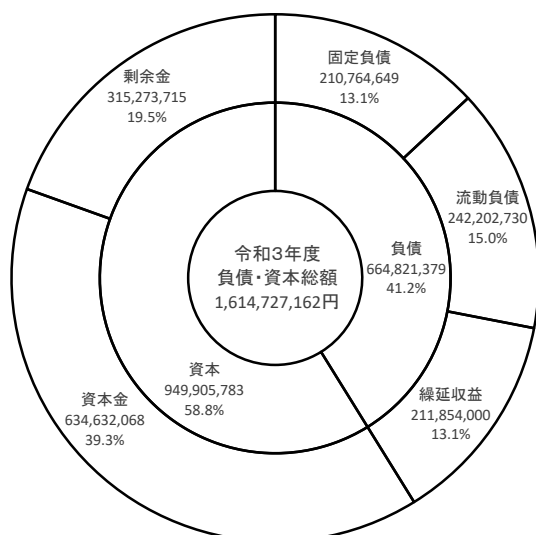
(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	664,821,379	740,758,787	△ 75,937,408	△ 10.3
固 定 負 債	210,764,649	280,951,200	△ 70,186,551	△ 25.0
企 業 債	33,966,793	67,930,188	△ 33,963,395	△ 50.0
リ ー ス 債 務	7,383,065	21,722,914	△ 14,339,849	△ 66.0
引 当 金	169,414,791	191,298,098	△ 21,883,307	△ 11.4
流 動 負 債	242,202,730	230,467,464	11,735,266	5.1
企 業 債	33,963,395	33,959,999	3,396	0.0
リ ー ス 債 務	14,339,849	24,070,619	△ 9,730,770	△ 40.4
未 払 金	128,001,285	111,753,667	16,247,618	14.5
引 当 金	55,859,056	53,178,816	2,680,240	5.0
その他流動負債	10,039,145	7,504,363	2,534,782	33.8
繰 延 収 益	211,854,000	229,340,123	△ 17,486,123	△ 7.6
長 期 前 受 金	1,116,397,033	1,116,397,033	0	0
収 益 化 累 計 額	△ 904,543,033	△ 887,056,910	△ 17,486,123	2.0
資 本	949,905,783	1,015,062,505	△ 65,156,722	△ 6.4
資 本 金	634,632,068	634,632,068	0	0
剰 余 金	315,273,715	380,430,437	△ 65,156,722	△ 17.1
資 本 剰 余 金	115,579,364	115,579,364	0	0
利 益 剰 余 金	199,694,351	264,851,073	△ 65,156,722	△ 24.6
計	1,614,727,162	1,755,821,292	△ 141,094,130	△ 8.0

負債は6億6,482万1,379円であり、前年度に比べ7,593万7,408円（10.3%）の減少となっている。これは主に、固定負債の中の企業債が3,396万3,395円（50.0%）及び引当金が2,188万3,307円（11.4%）減少したことによるものである。

資本は9億4,990万5,783円であり、前年度に比べ6,515万6,722円（6.4%）の減少となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が6,515万6,722円（24.6%）減少したことによるものである。

負債・資本の構成割合



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 65,156,722	206,389,358	△ 271,546,080
減価償却費	91,409,861	92,656,174	△ 1,246,313
固定資産除却費	860,481	800,142	60,339
引当金の増減額（△は減少）	△ 18,926,041	△ 24,316,891	5,390,850
長期前受金戻入額	△ 17,486,123	△ 16,989,633	△ 496,490
受取利息及び受取配当金	△ 3,497	△ 2,985	△ 512
支払利息	123,162	218,636	△ 95,474
未収金の増減額（△は増加）	△ 40,611,426	△ 4,650,845	△ 35,960,581
たな卸資産の増減額（△は増加）	579,188	894,829	△ 315,641
未払金の増減額（△は減少）	18,782,400	△ 7,281,013	26,063,413
小 計	△ 30,428,717	247,717,772	△ 278,146,489
利息及び配当金の受取額	3,497	2,985	512
利息の支払額	△ 123,162	△ 218,636	95,474
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,548,382	247,502,121	△ 278,050,503
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 16,288,500	△ 10,366,570	△ 5,921,930
国庫補助金等による収入	—	3,235,340	△ 3,235,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,288,500	△ 7,131,230	△ 9,157,270
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,959,999	△ 33,956,604	△ 3,395
リース債務の返済による支出	△ 24,070,619	△ 28,136,972	4,066,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,030,618	△ 62,093,576	4,062,958
4 資金増加額（又は減少額）	△ 104,867,500	178,277,315	△ 283,144,815
5 資金期首残高	418,057,177	239,779,862	178,277,315
6 資金期末残高	313,189,677	418,057,177	△ 104,867,500

当年度は、業務活動で3,054万8,382円、投資活動で1,628万8,500円及び財務活動で5,803万618円それぞれ減少しており、当年度期首と比べ、資金は1億486万7,500円減少している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

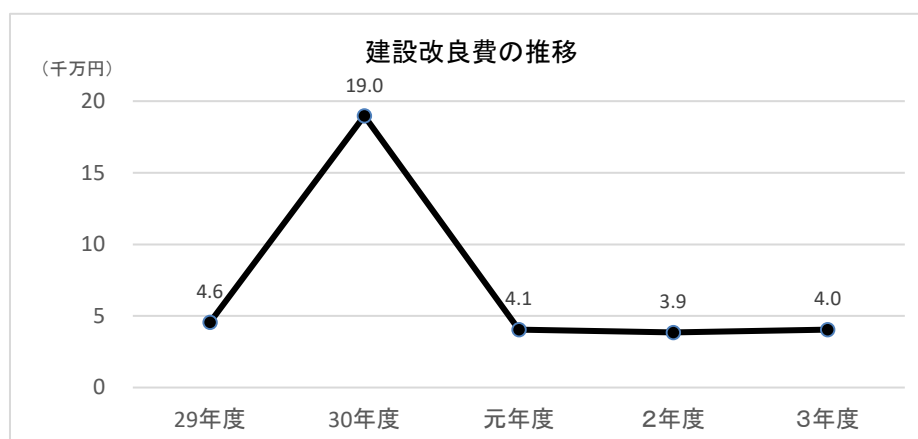
区 分	3年度	2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
固定資産購入費	7,155,500	10,366,570	△ 3,211,070	△ 31.0
固定資産改良費	9,133,000	—	9,133,000	—
リース資産購入費	24,070,619	28,136,972	△ 4,066,353	△ 14.5
計	40,359,119	38,503,542	1,855,577	4.8

建設改良費は4,035万9,119円であり、前年度に比べ185万5,577円（4.8%）の増加となっている。

建設改良費のうち、固定資産購入費の主なものは、全自動化学発光免疫測定装置247万4,500円、全自動尿分析装置144万8,000円及び便潜血測定装置127万7,000円である。

固定資産改良費は、非常用直流電源設備913万3,000円である。

リース資産購入費の主なものは、内視鏡装置一式等賃貸借659万3,654円及びX線装置一式賃貸借559万7,856円である。



5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度			2年度			元年度		
	金 額	対前年度 増減率	構成比率	金 額	対前年度 増減率	構成比率	金 額	対前年度 増減率	構成比率
薬 品	3,152,141	11.6	89.1	2,824,926	△ 33.9	68.6	4,276,878	8.7	85.3
診療材料	385,530	△ 70.2	10.9	1,291,933	75.8	31.4	734,810	51.1	14.7
計	3,537,671	△ 14.1	100.0	4,116,859	△ 17.9	100.0	5,011,688	13.3	100.0

令和4年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和3年度の病院事業の現状は、新型コロナウイルス感染症の影響からやや回復傾向にあり、入院患者数は延べ9,631人で前年度に比べ1,231人（14.7%）増加し、1日平均の入院患者数は26.4人で、前年度に比べ3.4人増加している。病床利用率は53.8%となり、前年度に比べ6.8ポイント上昇している。外来患者数は延べ3万5,975人で、前年度に比べ9,979人（38.4%）増加し、1日平均の外来患者数は165.3人となり、前年度に比べ50.5人増加している。健康検診の延べ受診者数は3万1,230人で、前年度に比べ1万1,335人（57.0%）増加し、1日平均の受診者数は131.4人となり、前年度に比べ25.3人増加している。

経営状況をみると、総収益18億5,985万4,486円（前年度比1億7,805万6,847円減）で、総費用は19億2,501万1,208円（前年度比9,348万9,233円増）である。総収益の75.4%を占める医業収益14億165万2,923円に対し、医業費用が18億7,300万1,911円となるため、医業損失が4億7,134万8,988円となっている。これに医業外損益などを加減すると、6,515万6,722円の純損失となった。前年度との比較では、健康検診収益は1億7,600万3,858円、外来収益は1億1,417万2,834円及び入院収益は4,303万8,694円増加している。また、医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は74.8%と前年度に比べ15.6ポイント上昇した。これは、医業収益の増加率（33.5%）が、医業費用の増加率（5.6%）を上回ったことによるものである。

過去3年間の損益の推移では、令和元年度は3,407万7,281円の純損失、令和2年度は2億638万9,358円の純利益、令和3年度は6,515万6,722円の純損失が生じている状況である。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は71.9%であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は223.2%となっている。なお、一般会計から、一般会計が負担すべき基準内繰入金として6,032万円、赤字補てん分として3億3,300万円を繰入れている。

令和3年度は、発熱外来の継続やワクチン接種業務など様々な新型コロナウイルス感染症対応を実施し、公立病院としての役割を果たしてきた。また、前年度減少となった患者数及び健康検診受診者数が回復傾向にあることにより医業収益が増加となったが、コロナ前の状況までの回復には至っていない。

また、令和3年度は所沢市市民医療センター再整備基本構想が策定され、公立病院として担うべき役割、地域医療の中で求められる機能、目指すべき方向性が示された。

しかしながら、地域で期待される医療を安定的に行っていくためにも、経営基盤の強化、健全な経営の確保が必要であることに変わりはないことから、今後も公立病院に求められる重要な役割でもある感染症対応を優先しつつ、計画性を持って病院経営に努め、より一層の経営改善に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業

第1表	業務実績表	39
第2表	経営分析表	40
第3表	比較損益計算書	41～42
第4表	比較貸借対照表	43～44

下水道事業

第1表	業務実績表	45
第2表	経営分析表	46
第3表	比較損益計算書	47～48
第4表	比較貸借対照表	49～50

病院事業

第1表	業務実績表	51
第2表	経営分析表	52
第3表	比較損益計算書	53～54
第4表	比較貸借対照表	55～56

業 務 実 績 表

区 分	3年度	2年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内現在人口	343,752 人	344,014 人	△ 262 人	99.9 %	年度末現在
計 画 給 水 人 口	351,000 人	351,000 人	0 人	100.0 %	〃
現 在 給 水 人 口	343,735 人	343,997 人	△ 262 人	99.9 %	〃
普 及 率	99.995 %	99.995 %	0.000 ポイント	100.0 %	現在給水人口÷ 行政区域内現在人口 × 100
年 間 配 水 量	35,708,690 m ³	36,214,410 m ³	△ 505,720 m ³	98.6 %	
年 間 有 収 水 量	35,247,165 m ³	29,793,118 m ³	5,454,047 m ³	118.3 %	料金収入のあった 年間の水量
有 収 率	98.71 %	82.27 %	16.44 ポイント	120.0 %	有収水量÷配水量 × 100
職 員 数	69 人	70 人	△ 1 人	98.6 %	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用	155.78 円	185.30 円	△ 29.52 円	84.1 %	総費用÷有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	174.50 円	180.44 円	△ 5.94 円	96.7 %	総収益÷有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	143.50 円	144.61 円	△ 1.11 円	99.2 %	給水収益÷有収水量

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区分		3年度	2年度	対前年度 比較	備 考
構成 比率	固定資産 構成比率	88.1	88.2	△ 0.1	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流動資産 構成比率	11.9	11.8	0.1	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固定負債 構成比率	15.3	15.2	0.1	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流動負債 構成比率	3.1	3.1	0.0	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	81.6	81.7	△ 0.1	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財務 比率	固定比率	108.1	108.0	0.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	91.0	91.1	△ 0.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流動比率	377.4	374.7	2.7	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸性試験比率	351.6	359.4	△ 7.8	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現金預金比率	309.7	312.7	△ 3.0	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損益 比率	総資本利益率	1.1	△ 0.3	1.4	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総収益対 総費用比率	112.0	97.4	14.6	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営業収益対 営業費用比率	103.8	89.5	14.3	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総資本回転率 (回)		0.1	0.1	0.0	(営業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	3年度	2年度			3年度	2年度
営業費用	5,412,496,829	5,440,691,187	△ 28,194,358	△ 0.5	98.6	98.6
1 原水及び浄水費	2,365,610,510	2,367,257,365	△ 1,646,855	△ 0.1	43.1	42.9
2 配水及び給水費	424,217,207	491,130,611	△ 66,913,404	△ 13.6	7.7	8.9
3 受託工事費	19,920,211	25,342,266	△ 5,422,055	△ 21.4	0.4	0.5
4 業務費	307,523,074	311,373,566	△ 3,850,492	△ 1.2	5.6	5.6
5 総係費	227,195,404	257,176,294	△ 29,980,890	△ 11.7	4.1	4.7
6 減価償却費	1,980,890,675	1,944,053,775	36,836,900	1.9	36.1	35.2
7 資産減耗費	87,139,748	44,357,310	42,782,438	96.4	1.6	0.8
営業外費用	78,208,537	79,559,813	△ 1,351,276	△ 1.7	1.4	1.4
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	73,772,054	75,102,427	△ 1,330,373	△ 1.8	1.3	1.4
2 雑支出	4,436,483	4,457,386	△ 20,903	△ 0.5	0.1	0.1
特別損失	—	316,853	△ 316,853	—	—	0.0
1 固定資産売却損	—	316,853	△ 316,853	—	—	0.0
小 計	5,490,705,366	5,520,567,853	△ 29,862,487	△ 0.5	100.0	100.0
当年度純利益	659,834,700	—	659,834,700	—	—	—
合 計	6,150,540,066	5,520,567,853	629,972,213	11.4	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	3 年 度	2 年 度			3 年 度	2 年 度
営 業 収 益	5,620,452,247	4,871,267,723	749,184,524	15.4	91.4	90.6
1 給 水 収 益	5,057,954,660	4,308,372,331	749,582,329	17.4	82.2	80.1
2 受 託 工 事 収 益	14,443,000	20,337,500	△ 5,894,500	△ 29.0	0.2	0.4
3 そ の 他 営 業 収 益	548,054,587	542,557,892	5,496,695	1.0	8.9	10.1
営 業 外 収 益	488,743,801	503,858,453	△ 15,114,652	△ 3.0	7.9	9.4
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	765,403	2,229,198	△ 1,463,795	△ 65.7	0.0	0.0
2 負 担 金	8,356,883	2,322,000	6,034,883	259.9	0.1	0.0
3 長 期 前 受 金 戻 入	461,603,976	479,266,298	△ 17,662,322	△ 3.7	7.5	8.9
4 雑 収 益	18,017,539	20,040,957	△ 2,023,418	△ 10.1	0.3	0.4
特 別 利 益	41,344,018	625,000	40,719,018	6,515.0	0.7	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	5,041,018	625,000	4,416,018	706.6	0.1	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	36,303,000	—	36,303,000	—	0.6	—
小 計	6,150,540,066	5,375,751,176	774,788,890	14.4	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	144,816,677	△ 144,816,677	—	—	—
合 計	6,150,540,066	5,520,567,853	629,972,213	11.4	—	—

比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	3年度	2年度			3年度	2年度
1 固定資産	48,821,757,840	48,336,028,057	485,729,783	1.0	88.1	88.2
(1) 有形固定資産	48,477,815,155	48,010,451,792	467,363,363	1.0	87.5	87.6
① 土地	561,413,160	562,372,142	△ 958,982	△ 0.2	1.0	1.0
② 建物	1,305,087,263	1,343,203,011	△ 38,115,748	△ 2.8	2.4	2.5
③ 構築物	43,948,288,624	43,326,348,923	621,939,701	1.4	79.3	79.1
④ 機械及び装置	2,448,772,638	2,060,967,249	387,805,389	18.8	4.4	3.8
⑤ 車両運搬具	7,622,386	9,383,418	△ 1,761,032	△ 18.8	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	19,305,084	20,601,774	△ 1,296,690	△ 6.3	0.0	0.0
⑦ 建設仮勘定	187,326,000	687,575,275	△ 500,249,275	△ 72.8	0.3	1.3
(2) 無形固定資産	43,942,685	25,576,265	18,366,420	71.8	0.1	0.0
① 電話加入権	6,551,293	6,551,293	0	0	0.0	0.0
② 施設利用権	44,632	45,958	△ 1,326	△ 2.9	0.0	0.0
③ ソフトウェア	37,346,760	18,979,014	18,367,746	96.8	0.1	0.0
(3) 投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0	0.5	0.5
① 投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0	0	0.5	0.5
2 流動資産	6,581,111,342	6,446,691,823	134,419,519	2.1	11.9	11.8
(1) 現金預金	5,400,195,097	5,380,282,578	19,912,519	0.4	9.7	9.8
(2) 未収金	732,015,504	803,797,449	△ 71,781,945	△ 8.9	1.3	1.5
① 営業未収金	616,430,682	634,442,755	△ 18,012,073	△ 2.8	1.1	1.2
② 営業外未収金	411,773	137,281,697	△ 136,869,924	△ 99.7	0.0	0.3
③ その他未収金	117,729,977	34,635,634	83,094,343	239.9	0.2	0.1
貸倒引当金	△ 2,556,928	△ 2,562,637	5,709	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	43,500,741	45,311,796	△ 1,811,055	△ 4.0	0.1	0.1
① 貯蔵材料	28,854,016	28,495,322	358,694	1.3	0.1	0.1
② 貯蔵量水器	14,646,725	16,816,474	△ 2,169,749	△ 12.9	0.0	0.0
(4) 前払金	405,400,000	217,300,000	188,100,000	86.6	0.7	0.4
(資産合計)	55,402,869,182	54,782,719,880	620,149,302	1.1	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	3年度	2年度			3年度	2年度
3 固定負債	8,476,240,058	8,316,588,487	159,651,571	1.9	15.3	15.2
(1) 企業債	8,245,987,058	8,057,220,487	188,766,571	2.3	14.9	14.7
(2) 引当金	230,253,000	259,368,000	△ 29,115,000	△ 11.2	0.4	0.5
① 退職給付引当金	230,253,000	259,368,000	△ 29,115,000	△ 11.2	0.4	0.5
4 流動負債	1,743,962,118	1,720,722,404	23,239,714	1.4	3.1	3.1
(1) 企業債	546,133,429	481,665,039	64,468,390	13.4	1.0	0.9
(2) 未払金	810,883,130	851,797,735	△ 40,914,605	△ 4.8	1.5	1.6
(3) 前受金	860,000	860,000	0	0	0.0	0.0
(4) 引当金	40,519,225	43,332,321	△ 2,813,096	△ 6.5	0.1	0.1
① 賞与引当金	34,069,835	36,478,057	△ 2,408,222	△ 6.6	0.1	0.1
② 法定福利費引当金	6,449,390	6,854,264	△ 404,874	△ 5.9	0.0	0.0
(5) その他流動負債	345,566,334	343,067,309	2,499,025	0.7	0.6	0.6
① 預り金	345,566,334	343,067,309	2,499,025	0.7	0.6	0.6
5 繰延収益	7,494,907,659	7,717,484,342	△ 222,576,683	△ 2.9	13.5	14.1
長期前受金	22,750,822,725	22,683,665,396	67,157,329	0.3	41.1	41.4
収益化累計額	△ 15,255,915,066	△ 14,966,181,054	△ 289,734,012	1.9	△ 27.5	△ 27.3
(負債合計)	17,715,109,835	17,754,795,233	△ 39,685,398	△ 0.2	32.0	32.4
6 資本金	34,630,321,198	33,848,656,159	781,665,039	2.3	62.5	61.8
(1) 資本金	34,630,321,198	33,848,656,159	781,665,039	2.3	62.5	61.8
① 固有資本金	137,766,248	137,766,248	0	0	0.2	0.3
② 繰入資本金	15,155,514	15,155,514	0	0	0.0	0.0
③ 組入資本金	34,477,399,436	33,695,734,397	781,665,039	2.3	62.2	61.5
7 剰余金	3,057,438,149	3,179,268,488	△ 121,830,339	△ 3.8	5.5	5.8
(1) 資本剰余金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0	3.7	3.8
① 受贈財産評価額	64,736,229	64,736,229	0	0	0.1	0.1
② 寄附金	261,215,566	261,215,566	0	0	0.5	0.5
③ 他会計負担金	51,226,553	51,226,553	0	0	0.1	0.1
④ 工事負担金	1,509,438,890	1,509,438,890	0	0	2.7	2.8
⑤ その他負担金	172,197,985	172,197,985	0	0	0.3	0.3
(2) 利益剰余金	998,622,926	1,120,453,265	△ 121,830,339	△ 10.9	1.8	2.0
① 減債積立金	18,788,226	—	18,788,226	—	0.0	—
② 建設改良積立金	320,000,000	620,000,000	△ 300,000,000	△ 48.4	0.6	1.1
③ 当年度未処分利益剰余金	659,834,700	500,453,265	159,381,435	31.8	1.2	0.9
(資本合計)	37,687,759,347	37,027,924,647	659,834,700	1.8	68.0	67.6
(負債・資本合計)	55,402,869,182	54,782,719,880	620,149,302	1.1	100.0	100.0

業 務 実 績 表

区 分	3年度	2年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内人口	343,752人	344,014人	△ 262人	99.9%	年度末現在
計画処理人口	318,400人	318,400人	0人	100.0%	〃
処理区域内人口	326,740人	324,987人	1,753人	100.5%	〃
水洗化人口	322,349人	320,116人	2,233人	100.7%	〃
普及率	95.1%	94.5%	0.6ポイント	100.6%	処理区域内人口÷ 行政区域内人口 × 100
水洗化率	98.7%	98.5%	0.2ポイント	100.2%	水洗化人口÷処理区 域内人口× 100
年間処理水量	36,798,126 m ³	37,497,120 m ³	△ 698,994 m ³	98.1%	
年間汚水処理水量	35,306,656 m ³	35,851,781 m ³	△ 545,125 m ³	98.5%	
年間有収水量	33,618,015 m ³	33,614,901 m ³	3,114 m ³	100.0%	使用料収入のあった 年間の水量
有収率	95.22%	93.76%	1.46ポイント	101.6%	有収水量÷汚水処理 水量× 100
職員数	69人	70人	△ 1人	98.6%	年度末現在
1m ³ 当たり下水道使用料	97.76円	97.06円	0.70円	100.7%	下水道使用料÷有収 水量
1m ³ 当たり汚水処理費用	97.25円	98.92円	△ 1.67円	98.3%	汚水処理費用÷有収 水量
経費回収率	100.5%	98.1%	2.4ポイント	102.4%	下水道使用料÷汚水 処理費用× 100

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		3年度	2年度	対前年度 比	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	94.6	95.5	△ 0.9	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	5.4	4.5	0.9	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	21.3	20.7	0.6	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	2.9	2.1	0.8	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	75.8	77.2	△ 1.4	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	124.7	123.6	1.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.4	97.5	△ 0.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	188.0	216.3	△ 28.3	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	181.2	198.6	△ 17.4	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	149.7	151.9	△ 2.2	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	0.3	0.2	0.1	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.3	103.2	2.1	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	86.5	85.8	0.7	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.05	0.05	0.00	(営業収益-受託事業収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	3年度	2年度			3年度	2年度
営業費用	5,246,752,810	5,247,208,337	△ 455,527	△ 0.0	93.6	93.2
1 管 渠 費	653,062,528	659,715,556	△ 6,653,028	△ 1.0	11.7	11.7
2 受 託 工 事 費	1,403,000	160,000	1,243,000	776.9	0.0	0.0
3 流域下水道維持 管理負担金	1,070,490,940	1,090,779,144	△ 20,288,204	△ 1.9	19.1	19.4
4 普 及 促 進 費	13,529	329,239	△ 315,710	△ 95.9	0.0	0.0
5 業 務 費	196,282,635	192,670,177	3,612,458	1.9	3.5	3.4
6 総 係 費	175,102,910	216,947,425	△ 41,844,515	△ 19.3	3.1	3.9
7 減 価 償 却 費	3,112,639,390	3,073,476,526	39,162,864	1.3	55.6	54.6
8 資 産 減 耗 費	37,757,878	13,130,270	24,627,608	187.6	0.7	0.2
営業外費用	356,520,808	376,469,028	△ 19,948,220	△ 5.3	6.4	6.7
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	278,789,321	304,777,662	△ 25,988,341	△ 8.5	5.0	5.4
2 雑 支 出	77,731,487	71,691,366	6,040,121	8.4	1.4	1.3
特別損失	—	5,157,800	△ 5,157,800	—	—	0.1
1 過年度損益修正損	—	3,190,600	△ 3,190,600	—	—	0.1
2 その他特別損失	—	1,967,200	△ 1,967,200	—	—	0.0
小 計	5,603,273,618	5,628,835,165	△ 25,561,547	△ 0.5	100.0	100.0
当年度純利益	294,730,272	181,979,231	112,751,041	62.0	—	—
合 計	5,898,003,890	5,810,814,396	87,189,494	1.5	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	3年度	2年度			3年度	2年度
営業収益	4,540,055,744	4,500,821,972	39,233,772	0.9	77.0	77.5
1 下水道使用料	3,286,602,242	3,262,668,366	23,933,876	0.7	55.7	56.1
2 他会計負担金	1,239,346,000	1,225,817,000	13,529,000	1.1	21.0	21.1
3 受託事業収益	13,090,502	11,871,606	1,218,896	10.3	0.2	0.2
4 その他営業収益	1,017,000	465,000	552,000	118.7	0.0	0.0
営業外収益	1,353,746,146	1,306,559,143	47,187,003	3.6	23.0	22.5
1 受取利息 及び配当金	21,448	20,207	1,241	6.1	0.0	0.0
2 他会計負担金	219,193,000	154,337,000	64,856,000	42.0	3.7	2.7
3 他会計補助金	70,000,000	110,000,000	△ 40,000,000	△ 36.4	1.2	1.9
4 長期前受金戻入	1,055,906,830	1,035,399,731	20,507,099	2.0	17.9	17.8
5 雑 収 益	8,624,868	6,802,205	1,822,663	26.8	0.1	0.1
特別利益	4,202,000	3,433,281	768,719	22.4	0.1	0.1
1 固定資産売却益	—	3,433,281	△ 3,433,281	—	—	0.1
2 その他特別利益	4,202,000	—	4,202,000	—	0.1	—
小 計	5,898,003,890	5,810,814,396	87,189,494	1.5	100.0	100.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,898,003,890	5,810,814,396	87,189,494	1.5	—	—

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	3年度	2年度			3年度	2年度
1 固定資産	85,962,744,777	84,361,939,986	1,600,804,791	1.9	94.6	95.5
(1) 有形固定資産	81,728,670,119	80,006,715,636	1,721,954,483	2.2	89.9	90.6
① 土地	6,227,065,935	6,226,311,335	754,600	0.0	6.9	7.0
② 建物	3,376,675	3,537,237	△ 160,562	△ 4.5	0.0	0.0
③ 構築物	74,029,040,152	72,311,012,466	1,718,027,686	2.4	81.5	81.8
④ 機械及び装置	513,002,304	523,163,217	△ 10,160,913	△ 1.9	0.6	0.6
⑤ 車両運搬具	23,639,750	30,031,291	△ 6,391,541	△ 21.3	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	12,956,649	10,300,165	2,656,484	25.8	0.0	0.0
⑦ リース資産	83,476,638	87,247,896	△ 3,771,258	△ 4.3	0.1	0.1
⑧ 建設仮勘定	836,112,016	815,112,029	20,999,987	2.6	0.9	0.9
(2) 無形固定資産	4,222,302,658	4,344,324,350	△ 122,021,692	△ 2.8	4.6	4.9
① 施設利用権	4,210,899,418	4,329,203,364	△ 118,303,946	△ 2.7	4.6	4.9
② ソフトウェア	11,403,240	15,120,986	△ 3,717,746	△ 24.6	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	11,772,000	10,900,000	872,000	8.0	0.0	0.0
① 出資金	2,580,000	2,580,000	0	0	0.0	0.0
② 長期貸付金	9,192,000	8,320,000	872,000	10.5	0.0	0.0
2 流動資産	4,923,327,857	3,990,770,177	932,557,680	23.4	5.4	4.5
(1) 現金預金	3,919,556,018	2,802,854,716	1,116,701,302	39.8	4.3	3.2
(2) 未収金	825,575,336	860,169,784	△ 34,594,448	△ 4.0	0.9	1.0
① 営業未収金	648,300,184	644,723,683	3,576,501	0.6	0.7	0.7
② 営業外未収金	148,440,036	11,410	148,428,626	1,300,864.4	0.2	0.0
③ その他未収金	31,568,880	218,256,461	△ 186,687,581	△ 85.5	0.0	0.2
貸倒引当金	△ 2,733,764	△ 2,821,770	88,006	△ 3.1	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	3,596,503	3,245,677	350,826	10.8	0.0	0.0
(4) 前払金	174,600,000	324,500,000	△ 149,900,000	△ 46.2	0.2	0.4
(資産合計)	90,886,072,634	88,352,710,163	2,533,362,471	2.9	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	3年度	2年度			3年度	2年度
3 固定負債	19,359,803,641	18,274,123,811	1,085,679,830	5.9	21.3	20.7
(1) 企業債	18,917,691,685	17,857,941,531	1,059,750,154	5.9	20.8	20.2
(2) リース債務	54,482,956	65,118,280	△ 10,635,324	△ 16.3	0.1	0.1
(3) 引当金	387,629,000	351,064,000	36,565,000	10.4	0.4	0.4
① 退職給付引当金	387,629,000	351,064,000	36,565,000	10.4	0.4	0.4
4 流動負債	2,618,170,116	1,844,703,862	773,466,254	41.9	2.9	2.1
(1) 企業債	1,039,749,846	1,059,213,140	△ 19,463,294	△ 1.8	1.1	1.2
(2) リース債務	10,635,324	10,489,722	145,602	1.4	0.0	0.0
(3) 未払金	1,517,136,572	724,046,158	793,090,414	109.5	1.7	0.8
(4) 引当金	42,392,140	42,998,452	△ 606,312	△ 1.4	0.0	0.0
① 賞与引当金	35,581,856	36,147,243	△ 565,387	△ 1.6	0.0	0.0
② 法定福利費引当金	6,810,284	6,851,209	△ 40,925	△ 0.6	0.0	0.0
(5) その他流動負債	8,256,234	7,956,390	299,844	3.8	0.0	0.0
① 預り金	8,256,234	7,956,390	299,844	3.8	0.0	0.0
5 繰延収益	26,568,009,791	26,188,523,676	379,486,115	1.4	29.2	29.6
長期前受金	35,238,126,537	33,823,418,585	1,414,707,952	4.2	38.8	38.3
収益化累計額	△ 8,670,116,746	△ 7,634,894,909	△ 1,035,221,837	13.6	△ 9.5	△ 8.6
(負債合計)	48,545,983,548	46,307,351,349	2,238,632,199	4.8	53.4	52.4
6 資本金	35,901,977,021	35,668,012,241	233,964,780	0.7	39.5	40.4
(1) 資本金	35,901,977,021	35,668,012,241	233,964,780	0.7	39.5	40.4
① 固有資本金	5,325,147,873	5,325,147,873	0	0	5.9	6.0
② 繰入資本金	30,170,858,368	30,170,858,368	0	0	33.2	34.1
③ 組入資本金	405,970,780	172,006,000	233,964,780	136.0	0.4	0.2
7 剰余金	6,438,112,065	6,377,346,573	60,765,492	1.0	7.1	7.2
(1) 資本剰余金	6,143,381,793	6,143,381,793	0	0	6.8	7.0
① 受贈財産評価額	5,859,937,143	5,859,937,143	0	0	6.4	6.6
② 他会計負担金	123,590,650	123,590,650	0	0	0.1	0.1
③ 補助金	159,854,000	159,854,000	0	0	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	294,730,272	233,964,780	60,765,492	26.0	0.3	0.3
① 当年度未処分利益剰余金	294,730,272	233,964,780	60,765,492	26.0	0.3	0.3
(資本合計)	42,340,089,086	42,045,358,814	294,730,272	0.7	46.6	47.6
(負債・資本合計)	90,886,072,634	88,352,710,163	2,533,362,471	2.9	100.0	100.0

業 務 実 績 表

区 分		3年度	2年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
職 員 数		76 人	77 人	△ 1 人	98.7 %	年度末現在
許 可 病 床 数		49 床	49 床	0 床	100.0 %	
年 間	延 入 院 患 者 数	9,631 人	8,400 人	1,231 人	114.7 %	
	延 外 来 患 者 数	35,975 人	25,996 人	9,979 人	138.4 %	
	健 康 検 診 受 診 者 総 数	31,230 人	19,895 人	11,335 人	157.0 %	
	計	76,836 人	54,291 人	22,545 人	141.5 %	
一 日 平 均	入 院 患 者 数	26.4 人	23.0 人	3.4 人	114.8 %	
	外 来 患 者 数	165.3 人	114.8 人	50.5 人	144.0 %	
	健 康 検 診 受 診 者 数	131.4 人	106.1 人	25.3 人	123.8 %	
	計	323.1 人	243.9 人	79.2 人	132.5 %	
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入		30,176 円	29,474 円	702 円	102.4 %	入院収益 ÷ 延入院患者数
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入		16,406 円	18,311 円	△ 1,905 円	89.6 %	外来収益 ÷ 延外来患者数
健 康 検 診 受 診 者 1 人 1 日 当 たり 検 診 収 入		14,614 円	14,093 円	521 円	103.7 %	健康検診収益 ÷ 健康検診受診者総数
病 床 利 用 率		53.8 %	47.0 %	6.8 <small>ポイント</small>	114.5 %	延入院患者数 ÷ 延病床数 × 100

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		3年度	2年度	対前年度 比 較	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	66.5	65.5	1.0	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	33.5	34.5	△ 1.0	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	13.1	16.0	△ 2.9	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	15.0	13.1	1.9	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	71.9	70.9	1.0	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	92.5	92.4	0.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.3	75.4	2.9	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	223.2	262.8	△ 39.6	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	221.8	261.1	△ 39.3	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	129.3	181.4	△ 52.1	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	△ 5.0	11.1	△ 16.1	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率率をみる。比率が大きいほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	96.6	111.3	△ 14.7	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	74.8	59.2	15.6	医業収益÷医業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.8	0.6	0.2	(医業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	3年度	2年度			3年度	2年度
医業費用	1,873,001,911	1,774,363,729	98,638,182	5.6	97.3	96.9
1 給 与 費	1,068,771,615	1,025,939,709	42,831,906	4.2	55.5	56.0
2 材 料 費	301,486,797	293,111,712	8,375,085	2.9	15.7	16.0
3 経 費	408,674,791	360,337,865	48,336,926	13.4	21.2	19.7
4 減 価 償 却 費	91,409,861	92,656,174	△ 1,246,313	△ 1.3	4.7	5.1
5 資 産 減 耗 費	860,481	800,142	60,339	7.5	0.0	0.0
6 研 究 研 修 費	1,798,366	1,518,127	280,239	18.5	0.1	0.1
医業外費用	49,095,661	55,044,233	△ 5,948,572	△ 10.8	2.6	3.0
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,162	218,636	△ 95,474	△ 43.7	0.0	0.0
2 消 費 税	48,972,499	54,825,597	△ 5,853,098	△ 10.7	2.5	3.0
特別損失	2,913,636	2,114,013	799,623	37.8	0.2	0.1
1 過 年 度 損 損 益 修 正 損	2,913,636	2,114,013	799,623	37.8	0.2	0.1
小 計	1,925,011,208	1,831,521,975	93,489,233	5.1	100.0	100.0
当年度純利益	—	206,389,358	△ 206,389,358	—	—	—
合 計	1,925,011,208	2,037,911,333	△ 112,900,125	△ 5.5	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	3年度	2年度			3年度	2年度
医 業 収 益	1,401,652,923	1,049,641,882	352,011,041	33.5	75.4	51.5
1 入 院 収 益	290,623,232	247,584,538	43,038,694	17.4	15.6	12.1
2 外 来 収 益	590,195,165	476,022,331	114,172,834	24.0	31.7	23.4
3 健 康 検 診 収 益	456,393,136	280,389,278	176,003,858	62.8	24.5	13.8
4 その他医業収益	64,441,390	45,645,735	18,795,655	41.2	3.5	2.2
医 業 外 収 益	436,318,256	969,070,771	△ 532,752,515	△ 55.0	23.5	47.6
1 受取利息配当金	3,497	2,985	512	17.2	0.0	0.0
2 他会計負担金	60,320,000	65,749,000	△ 5,429,000	△ 8.3	3.2	3.2
3 他会計補助金	333,000,000	866,268,000	△ 533,268,000	△ 61.6	17.9	42.5
4 国・県等補助金	22,603,660	16,964,180	5,639,480	33.2	1.2	0.8
5 長期前受金戻入	17,486,123	16,989,633	496,490	2.9	0.9	0.8
6 そ の 他 医 業 外 収 益	2,904,976	3,096,973	△ 191,997	△ 6.2	0.2	0.2
特 別 利 益	21,883,307	19,198,680	2,684,627	14.0	1.2	0.9
1 その他特別利益	21,883,307	19,198,680	2,684,627	14.0	1.2	0.9
小 計	1,859,854,486	2,037,911,333	△ 178,056,847	△ 8.7	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	65,156,722	—	65,156,722	—	—	—
合 計	1,925,011,208	2,037,911,333	△ 112,900,125	△ 5.5	—	—

比較貸借

(借方) 資産の部						
区分	金額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	3年度	2年度			3年度	2年度
1 固定資産	1,074,062,983	1,150,044,825	△ 75,981,842	△ 6.6	66.5	65.5
(1) 有形固定資産	1,051,291,883	1,116,125,725	△ 64,833,842	△ 5.8	65.1	63.6
① 土地	560,305,030	560,305,030	0	0	34.7	31.9
② 建物	336,932,303	356,168,575	△ 19,236,272	△ 5.4	20.9	20.3
③ 構築物	6,333,449	6,545,299	△ 211,850	△ 3.2	0.4	0.4
④ 器械備品	102,367,507	125,948,961	△ 23,581,454	△ 18.7	6.3	7.2
⑤ 車両	1,713,359	2,345,735	△ 632,376	△ 27.0	0.1	0.1
⑥ リース資産	43,640,235	64,812,125	△ 21,171,890	△ 32.7	2.7	3.7
(2) 無形固定資産	22,771,100	33,919,100	△ 11,148,000	△ 32.9	1.4	1.9
① 電話加入権	475,100	475,100	0	0	0.0	0.0
② ソフトウェア	22,296,000	33,444,000	△ 11,148,000	△ 33.3	1.4	1.9
2 流動資産	540,664,179	605,776,467	△ 65,112,288	△ 10.7	33.5	34.5
(1) 現金預金	313,189,677	418,057,177	△ 104,867,500	△ 25.1	19.4	23.8
(2) 未収金	223,936,831	183,602,431	40,334,400	22.0	13.9	10.5
① 医業未収金	214,963,493	174,511,577	40,451,916	23.2	13.3	9.9
② 医業外未収金	9,446,597	8,704,087	742,510	8.5	0.6	0.5
③ その他未収金	—	583,000	△ 583,000	—	—	0.0
貸倒引当金	△ 473,259	△ 196,233	△ 277,026	141.2	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	3,537,671	4,116,859	△ 579,188	△ 14.1	0.2	0.2
① 薬品	3,152,141	2,824,926	327,215	11.6	0.2	0.2
② 診療材料	385,530	1,291,933	△ 906,403	△ 70.2	0.0	0.1
(資産合計)	1,614,727,162	1,755,821,292	△ 141,094,130	△ 8.0	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	3年度	2年度			3年度	2年度
3 固定負債	210,764,649	280,951,200	△ 70,186,551	△ 25.0	13.1	16.0
(1) 企業債	33,966,793	67,930,188	△ 33,963,395	△ 50.0	2.1	3.9
(2) リース債務	7,383,065	21,722,914	△ 14,339,849	△ 66.0	0.5	1.2
(3) 引当金	169,414,791	191,298,098	△ 21,883,307	△ 11.4	10.5	10.9
①退職給付引当金	169,414,791	191,298,098	△ 21,883,307	△ 11.4	10.5	10.9
4 流動負債	242,202,730	230,467,464	11,735,266	5.1	15.0	13.1
(1) 企業債	33,963,395	33,959,999	3,396	0.0	2.1	1.9
(2) リース債務	14,339,849	24,070,619	△ 9,730,770	△ 40.4	0.9	1.4
(3) 未払金	128,001,285	111,753,667	16,247,618	14.5	7.9	6.4
① 医業未払金	114,302,045	106,321,532	7,980,513	7.5	7.1	6.1
② 医業外未払金	12,325,640	13,313	12,312,327	92,483.5	0.8	0.0
③ その他未払金	1,373,600	5,418,822	△ 4,045,222	△ 74.7	0.1	0.3
(4) 引当金	55,859,056	53,178,816	2,680,240	5.0	3.5	3.0
① 賞与引当金	47,265,874	44,841,945	2,423,929	5.4	2.9	2.6
② 法定福利費引当金	8,593,182	8,336,871	256,311	3.1	0.5	0.5
(5) その他流動負債	10,039,145	7,504,363	2,534,782	33.8	0.6	0.4
① 預り金	10,039,145	7,504,363	2,534,782	33.8	0.6	0.4
5 繰延収益	211,854,000	229,340,123	△ 17,486,123	△ 7.6	13.1	13.1
長期前受金	1,116,397,033	1,116,397,033	0	0	69.1	63.6
収益化累計額	△ 904,543,033	△ 887,056,910	△ 17,486,123	2.0	△ 56.0	△ 50.5
(負債合計)	664,821,379	740,758,787	△ 75,937,408	△ 10.3	41.2	42.2
6 資本金	634,632,068	634,632,068	0	0	39.3	36.1
7 剰余金	315,273,715	380,430,437	△ 65,156,722	△ 17.1	19.5	21.7
(1) 資本剰余金	115,579,364	115,579,364	0	0	7.2	6.6
① 他会計負担金	109,179,364	109,179,364	0	0	6.8	6.2
② その他資本剰余金	6,400,000	6,400,000	0	0	0.4	0.4
(2) 利益剰余金	199,694,351	264,851,073	△ 65,156,722	△ 24.6	12.4	15.1
① 当年度未処分利益剰余金	199,694,351	264,851,073	△ 65,156,722	△ 24.6	12.4	15.1
(資本合計)	949,905,783	1,015,062,505	△ 65,156,722	△ 6.4	58.8	57.8
(負債・資本合計)	1,614,727,162	1,755,821,292	△ 141,094,130	△ 8.0	100.0	100.0